「関西・共創の森」

中小企業等のオープンイノベーション(OI) 支援 ~ <u>支援施策集</u> ~

令和4年3月

作成及び管理機関:関西・共創の森

(INPIT 近畿統括本部、産総研 関西センター、 NITE 、NEDO関西支部、 JETRO 大阪本部、中小機構 近畿本部、 JST 大阪オフィス、近畿経済産業局)

目次

- 1. 独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT)近畿統括本部
- 2. 国立研究開発法人産業技術総合研究所(AIST)関西センター
- 3. 独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)
- 4. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 関西支部
- 5. 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)大阪本部
- 6. 独立行政法人中小企業基盤整備機構(SMRJ)近畿本部
- 7. 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)大阪オフィス
- 8. 経済産業省 近畿経済産業局

.....9 **P**

..... 3 **P**

.....1 4 P

.....2 0 P

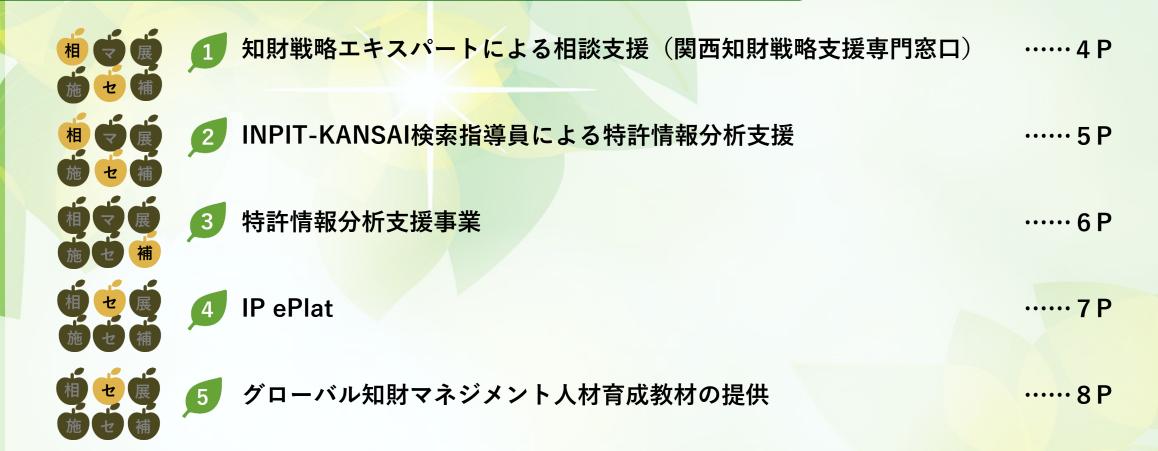
.....3 1 P

..... 3 7 **P**

.....4 6 **P**

..... 5 1 **P**

1. INPIT 近畿統括本部



凡例

相 …相談・アドバイス(コーディネータ・専門家等)

施 …施設・設備利用(インキュベーション)

マ …マッチング

展 …展示会

セ …セミナー・研修等

補・・・補助金・委託事業等

知財戦略エキスパートによる相談支援

(関西知財戦略支援専門窓口)

知的財産活動を総合的にサポートします

事業の分類



 $egin{array}{c} {
m inpit} \ {f 1} \end{array}$

お問合せ

機関名:独立行政法人工業所有権情報・研修館

部署名:近畿統括本部 事業推進部

連絡先:06-6147-2811 (メール)ip-js01@inpit.go.jp

事業概要

目的

● 「輸出・越境 e コマース」「原材料・部品の調達」「組立・製造委託」「海外事業拠点の構築」等によって海外展開を目指す近畿地域の中堅・中小・スタートアップ企業の皆様、国内外のビジネス上の取引においてますます重要となってきた「営業秘密の適切な管理体制の構築・運用」を目指す近畿地域の企業の皆様に対し、知財の観点から総合的な支援・サービスを提供します。

特徴

● 海外展開やビジネス上の取引における不安要因の解決を手助けするため、近畿地域の各府県に設置している「INPIT知財総合支援窓口」の相談支援担当者と連携して、海外及び国内における「ビジネス・知財総合戦略」に精通している専門家(知財戦略エキスパート)が支援します。





(オンラインによる企業支援の様子)(知財戦略エキスパートによる講演の様子)

対象企業

業態: 🗹中小企業 🗸 ベンチャー・スタートアップ企業 🗸 その他

業種: 🔽ものづくり 🖳 サービス業 📝 IT関連 📝 その他

特記事項:

特になし

活用メリットなどおすすめポイント

- 多彩な専門家によるサポートが受けられます!
- 企業等で豊富な実践経験を積んだ「知財戦略エキスパート」をはじめとするスタッフが、事業者の皆さまごとに異なる背景や支援ニーズを汲み取りつつ、ビジネス戦略に添った知財戦略の策定や推進といった企業が収益を生み出すための知的財産活動をサポートします。
- 貴社に出張訪問して助言や支援を行います!
- ▶ 専門家(知財戦略エキスパート)による助言・支援は、ビジネス上の踏み込んだ 課題も対象にするため、電話またはメールでの支援依頼を受け付け、日程調整を したうえで、貴社に出張訪問して助言や社内研修等を行います。内容によっては 複数回ご訪問して行う継続的な支援も実施します。

事業ホームページURL・QRコード

https://www.inpit.go.jp/kinki/senmon_madoguchi/index.html



INPIT-KANSAI検索指導員による特許情報分析支援

『特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)』等を用いた 特許情報の提供・分析をサポートします。

事業の分類



INPIT

お問合せ

機関名:独立行政法人工業所有権情報・研修館

部署名:近畿統括本部 事業推進部

連絡先:06-6147-2811 (メール)ip-js01@inpit.go.jp

事業概要

目的

●製品開発を行っている企業にとっては、競合の技術開発動向、重要特許の影響分析、 先行技術調査等の特許情報の分析は必要不可欠であり、定期的に更新することが求めら れています。INPIT-KANSAIでは、特許情報の専門家による研究部門、技術部門におけ る継続的な特許情報分析のための体制作りをお手伝いします。

特徴

利用対象者

- ●J-PlatPat活用方法の指導
- ●特許情報の定期的な収集・チェックのご提案
- ●特許情報の日常的な管理体制作りのサポート
- ●特許マップ作成等の分析サポート

●中堅・中小企業の方、個人事業者の方

対象企業

業種: 🗸ものづくり 🖳 サービス業 📝 IT関連 📝 その他

特記事項:

特になし

活用メリットなどおすすめポイント

●ニーズに応じた特許情報の管理体制作りをサポート

>皆様のニーズ、組織体制等を確認し、効果的な特許情報の収集・確認の手法(方法、 範囲、頻度等を含む)をご提案させていただくことで、新事業展開への可能性の判断、 協業先の選定等の事業戦略の構築に役立てることができます。

●自社オリジナルの特許DBを構築することで、迅速に特許マップが作成可能 ▶関連特許に対して自社の技術にあった特許情報の管理を行うことで、それらの蓄積 が自社オリジナルの特許DBとなり、企画に必要な特許マップを迅速に作成できるよ うになります。

●研究者・技術者の特許意識の高揚

▶研究者・技術者が自ら日常的に特許情報を収集・管理することで、他社技術に触れ る機会が高まり、新たな発想につながるとともに、無駄な研究・重複研究の回避、強 い権利の取得を模索することで、競合に対する差別化の意識を高めることが期待でき ます。

特許・実用新案、意匠、商標の検索サービス





事業ホームページURL・QRコード

公表資料なし

特許情報分析支援事業

事業の分類

相マ展施セ補

INPIT

特許情報の分析結果の有効活用を支援します

お問合せ

機関名:独立行政法人工業所有権情報・研修館

部署名:知財戦略部 営業秘密管理担当

連絡先: (代表) 03-3581-1101 内線3841

(メール) trade-secret@inpit.go.jp

事業概要

目的

● 本事業は「事業構想〜研究開発・出願」段階で応募いただき、特許情報の調査・分 析を行い、その結果を提供します。特許出願から1年6月後に公開される公開特許公 報には、出願人、発明者、出願日、発明の概要など、様々な特許情報が掲載されて います。このような特許情報を分析することで、様々な情報を得ることができます。

特徴

● 事業構想~研究開発・出願段階の募集は年間で5回程度です。

利用対象者

- 中堅・中小企業の方、個人事業者の方、中堅・中小企業者で構成されるグループの 方※(構成員のうち中堅・中小企業者が3分の2以上を占め、中堅・中小企業者の利 益となる事業を営む者)
- 地方公共団体
- 公設試験研究機関
- 都道府県等中小企業支援センター
- 商工会議所や商工会等
- 事業協同組合
- 大学、高等専門学校、高等学校等の教育機関等

※中堅・中小企業において、単独の大企業が1/2以上出資、複数の大企業が2/3以上出資 の場合は対象外となる。

※特許情報分析を業として実施している者は対象外となる。

対象企業

業態: 🗹中小企業 🗹 ベンチャー・スタートアップ企業 🗹 その他

業種: 🗹ものづくり 🖳 サービス業 📝 IT関連 📝 その他

特記事項:特許情報分析を新規事業の立ち上げや資金調達、事業戦略の策定や競合

他社の動向調査などの事業戦略に活かしたい中小企業等を対象としてい

ます。

活用メリットなどおすすめポイント

- **専門家によるサポート**▶ 御社ニーズを正確に捉えるための事前ヒアリングや、調査完了後に分析結果を分 かりやすくご説明する報告会など、専門家による丁寧なサポートが受けられます。 知財担当者や技術者だけでなく、経営層を含めた会議形式で分析結果を情報共有 することが可能です。
- ニーズに応じた支援
- ▶ 御社のニーズに応じた分析を提案させていただくので、オープン・クローズ戦略の策定、他社の研究開発動向の把握、権利侵害の予防などさまざまなシーンでご 利用いただけます。
- 無料の支援(公募制) 支援は公募制により実施しております。採択されると、無料で特許情報分析の活 用支援が受けられます。「社内にスキルを有する人材がいない…」、「アウト ソーシングするための費用捻出も困難…」といった悩みを抱えている方もまずは 支援を利用して特許情報を活用してみませんか。

事業ホームページURL・QRコード

https://www.inpit.go.ip/katsuvo/patent analyses/index.html

<2021年度の活用事例集はこちら>

https://www.inpit.go.ip/content/100872508.pdf



IP ePlat

知的財産をビジネスに活用するためのコンテンツを提供します

事業の分類

相マ展施セ補

INPIT **4**

お問合せ

機関名:独立行政法人工業所有権情報・研修館

部署名:知財人材部 電子研修担当

連絡先:03-5512-1202 (メール)ip-jz01@inpit.go.jp

事業概要

目的

● 知財に関するeラーニングを通じて、イノベーション力や知財を活用したビジネス力、 知財マインドの高い人材の育成に貢献してまいりました。この人材育成への貢献を より充実させるため、令和2年度、IP・eラーニングをリニューアルし、「IP ePlat」としてサービスを開始いたしました。

特徴

- 最近の特許行政の動きや、制度の概要、特許審査基準等、初学者向けから実務者向 けまで100以上のコンテンツを提供中です。
- 令和2年度より、特許庁「知的財産権制度説明会(初心者向け)」及び「知的財産権制度説明会(実務者向け)」のオンライン配信を開始しました。





対象企業

業態: 🗹中小企業 🗹 ベンチャー・スタートアップ企業 🗹 その他

業種: ☑ものづくり ☑サービス業 ☑ IT関連 ☑その他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

- すべてのコンテンツが「いつでも、どこでも」無料でご視聴いただけるシステム
- ▶ テレワークを実施中の企業・個人の皆さまにもおすすめです。また、直観的でユーザーフレンドリーなインターフェイスとなっています。
- ユーザー登録することなくすべてのコンテンツが視聴可能
- ▶ ユーザー登録していただくことにより、コンテンツの視聴履歴を管理したり、テストを受け学習効果を確認したりすること可能となります。

知財を知る。知財で稼ぐ。

知財を学ぶなら IPePlat



事業ホームページURL・QRコード

https://ipeplat.inpit.go.jp/Elearning/



グローバル知財マネジメント人材育成教材の提供

事業の分類



INPIT **5**

海外展開をご検討中の方に向けて教材を提供します

お問合せ

機関名:独立行政法人工業所有権情報・研修館

部署名:知財人材部 調整担当

連絡先: (代表) 03-3581-1101 内線3907

(メール) ip-jz01@inpit.go.jp

事業概要

目的

● INPIT (インピット) では、グローバル競争力の強化と収益拡大をお考えの中堅・中小・スタートアップ企業の経営層を主な対象者として、「ケーススタディで学ぶグローバル知財マネジメント! ~海外に挑む中小企業の姿から~」と題する全30編の教材を作成し、平成29年9月よりユーザーの皆様に広くご利用いただけるよう、教材のダウンロードサービスを開始しました。

特徴

- 本教材は、ケースメソッドによるグループワーク型の学習を前提として作成したもので、下に示す9つの教材から構成されています。
 - (1) ケーススタディ集 一 実際の事例をベースにしたケースと設問から構成
 - (2) 研修テキスト 一 学習者が頭の整理を行うときに手助けとなる情報を掲載
 - (3) ブックレット ご多忙な中堅・中小・スタートアップ企業の経営層の方向けに、 O&A形式の教材として編纂した教材
 - (4) 企業事例集 ケースのもとになった企業の事例を掲載
 - (5) 参考解一覧 一 ケーススタディ集の設問に対する参考解
 - (6) ティーチングノート ― 指導者(講師用)のためのケースメソッド指南書
 - (7) チェックリスト 一 学習者が使うチェックリスト
 - (8) 考察用紙 一 学習者が使う考察用紙
 - (9) 指導者向け動画 教材を用いた講義・セミナーのポイントをまとめた動画

対象企業

業態: ②中小企業 ②ベンチャー・スタートアップ企業 ②その他

業種: 🗸 ものづくり 🛣 🗸 サービス業 📝 IT関連 📝 その他

特記事項:

特になし

活用メリットなどおすすめポイント

- 海外展開を進めてきた中小企業で実際に起こった事例をもとにケース教材 化しました!
- ▶ 実例を元に作成しておりますので、非常に実用的な内容となっております。
- すべての教材が無料でダウンロードいただけます!
- ▶ なお、上記教材のうち、(5)~(8)はグループワークの指導者(講師)用のものなので、利用者情報を登録いただくことによりダウンロードサービスが利用可能となります。講師用の教材は、必要情報をご登録いただいてから翌稼働日/翌々稼働日(行政機関の休日を除く)をめどに、入力いただいたメールアドレスに、担当よりダウンロード方法についてご連絡させていただきます。
- ▶ (5)~(8)をダウンロードされた指導者の皆様方には、後日、登録された連絡先宛に教材の利用状況等についてアンケート調査をさせていただきますので、このこともご了承いただいたうえでご利用ください。

事業ホームページURL・QRコード

https://www.inpit.go.jp/jinzai/global/global_material.html



2. 産総研関西センター



凡例

相 …相談・アドバイス(コーディネータ・専門家等)

施 …施設・設備利用(インキュベーション)

マ …マッチング

展 …展示会

セ …セミナー・研修等

補・・・補助金・委託事業等

連携と技術相談

事業の分類

展施セ補

産総研

産総研との連携や技術相談

お問合せ

機関名:産業技術総合研究所関西センター

連絡先:072-751-9606

事業概要

- 連携メニュー
 - ▶ 技術コンサルティング

技術的なサポート(先端技術調査、技術アドバイザー、分析・評価、事業化サポート など)を提供

- ▶ 技術研修(人材育成):最先端の技術を習得する機会を提供
- > 受託研究

受託した研究テーマについて、産総研が研究開発

- > 共同研究
 - 一緒に研究開発を実施
- > 設備・装置・施設提供

連携研究用のスペースを提供/先端機器をノウハウ等とともに公開 等

▶ 技術移転

知財を核にした技術移転に向け、知的財産情報の発信、ニーズ・シーズのマッチング に必要な秘密保持契約 等

> 事業化支援

先端的な研究成果をスピーディーに社会に出していくため、ベンチャー企業(ハイテ ク・スタートアップス)の創出・支援

対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ ベンチャー・スタートアップ企業 ☑ その他

業種: 🗸 ものづくり 🔝 サービス業 📝 IT関連 📝 その他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

● 中堅・中小企業の皆様へ

外部研究開発資金獲得プログラム:連携して外部研究開発資金(サポイン、橋渡し 研究、A-STEP等)の獲得を目指します。



事業ホームページURL・QRコード

https://www.aist.go.jp/aist_j/collab/index.html



技術コンサルティング

事業の分類



産総研

新規事業の立ち上げや新製品・サービスの創出をサポート

お問合せ

機関名:産業技術総合研究所関西センター

連絡先:072-751-9606

事業概要

目的

■ 最先端の研究開発で培った技術力を活かしたコンサルティングにより、 新規事業の立ち上げや新製品・サービスの創出をサポートします。

最先端の研究開発で培った技術力を活かしたコンサルティングにより、

新規事業の立ち上げや新製品・サービスの創出をサポートします。 事業化 開発·実証 プランニング 技術シーズ・ニーズ アーリーステージ ミドルステージ レイターステージ 企業における 新技術・事業の探索に向けた 有望なアイディア・シーズの事業化に向けた 研究成果を事業化し、 事業化の流れ 事業化に向けて企業が ブレークスルーを実現するための分析・解析、 各要因(コスト、性能バランスなど)の最適化、 基幹技術の原理検証、 量産化技術の確立、国際基準や認証制度などへの対応 差別化ポイントの本質把握 スケールアップにおける問題解決 各ステージで抱える課題 対応する産総研の ・コンセプト共創 ・先端技術調査 ・技術アドバイザー ・分析・評価 ・技術アドバイザー 事業化サポート ・技術アドバイザー コンサルティング・メニュー

> 多様なコンサルティング・メニューにより事業化に向けた各ステージにおける課題を解決し、企業における事業化を強力にサポートします。 まずはお気軽にご相談ください。

対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 ☑その他

業種: ✓ものづくり ✓ サービス業 ✓ IT関連 ✓ その他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

- 共同研究などの他の連携制度に比べ、スピーディに技術コンサルティング を開始できるよう手続きを簡素化しています!
- <主なコンサルティング・メニュー>
 - ▶ コンセプト共創 新規テーマやその実現に向けた技術ロードマップの策定
 - > 先端技術調査 最新のトレンドや各国のR&D政策等の動向調査
 - ▶ 技術アドバイザー 研究テーマの絞り込みや製品開発・改良などで直面する課題に対して、解決の糸 □となるアドバイス
- > 分析・評価 産総研で開発した測定装置等を活用したオーダーメイドの分析・評価
- ▶ 事業化サポート 国際標準化への対応など技術課題の解決に向けたサポート

事業ホームページURL・ORコード

https://unit.aist.go.jp/colproc/consulting/index.html



テクノブリッジ®事業

事業の分類



産総研 **3**

産総研を知ってください、お気軽にご相談ください

お問合せ

機関名:産業技術総合研究所関西センター

連絡先:072-751-9606

事業概要

- 「まめに会う」「よく聴く」「すぐやる」をモットーに、皆様との"お付き合い"を 考えます。
- ▶ 13箇所のコラボ窓口でお待ちしています。
- ▶ 200名の"コンシェルジュ"が、様々なご要望をお聴きします。
- ▶ 3,000名の研究者が総力をあげて皆様のご要望にお応えします。
- ▶ 産総研だけでなく、産総研のネットワーク(地域公設試、大学等)を駆使して、お応えします。

ともに挑む。つぎを創る。

未来をデザインし、社会と共に未来を創る。 互いを認め、共に挑戦する研究所を築く。



対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 ☑ その他

業種: 🗸 ものづくり 🔝 サービス業 📝 IT関連 📝 その他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

テクノブリッジ® On the Web

- 産総研の最新技術(現在 約2,500件以上)を幅広く紹介し、産総研シーズと企業 ニーズのマッチングを図る情報サイトです。
- ▶ "技術を社会に橋渡しする"というミッションのため、企業と産総研をつなげます。
- ▶ 産総研の最新の技術や研究者の 生の声を届けます。
- ▶ 詳細の閲覧には登録(無料)が 必要です。



事業ホームページURL・QRコード

https://technobridge.aist.go.jp/



各種情報提供と連携サポートの専門スタッフ

事業の分類



産総研 **4**

研究成果等の各種情報の提供と専門スタッフによる連携相談

お問合せ

機関名:産業技術総合研究所関西センター

連絡先:072-751-9606

事業概要

● 研究成果のデータベース一覧

https://www.aist.go.jp/aist_j/aist_repository/index.html

▶ 研究情報公開データベース一覧

https://www.aist.go.jp/aist j/aist repository/riodb/

研究開発プロジェクトで蓄積された研究情報(成果)を各種データベースとして 公開。

> 産総研論文検索システム

https://rise.db.aist.go.jp/il/meta_pub/G0000380REPO

発表論文のテキストデータが閲覧できます。

● 研究成果記事一覧

https://www.aist.go.jp/aist_j/list/l_research_research.html

● 特許紹介

https://www.aist.go.jp/aist_j/list/l_research_patent.html

● 産総研ふるさとサポーター

https://regcol.aist.go.jp/furusapo/

● 標準化活用支援

https://unit.aist.go.jp/spc/

対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ ベンチャー・スタートアップ企業 ☑ その他

業種: 🖊ものづくり 一/フサービス業 // IT関連 // その他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

● 具体的な相談でなくてもかまいません。なんでもご連絡ください!

▶ イノベーションコーディネーター

皆様と産総研との連携プロジェクト(共同研究や受託研究、協力協定等)の企画・調整・ 立案を行います。

企業のニーズと産総研の有する技術シーズのマッチングを行います。

▶ 中小企業連携コーディネーター

特に中小企業や地域未来牽引企業の皆様に対して、産総研との共同研究や技術コンサルティングなどの仲立ちを行います。

外部研究資金(サポイン、S-STEP、自治体の補助事業など)の獲得に向けた提案支援等を行います。

▶ 技術移転マネージャー

つくばセンター、関西センターで活動しています。 産総研が保有する技術、ノウハウ等の知的財産を使っていただくためのお手伝いをします。

科学、技術、ならびに知的財産に関する法務や契約に精通しています。

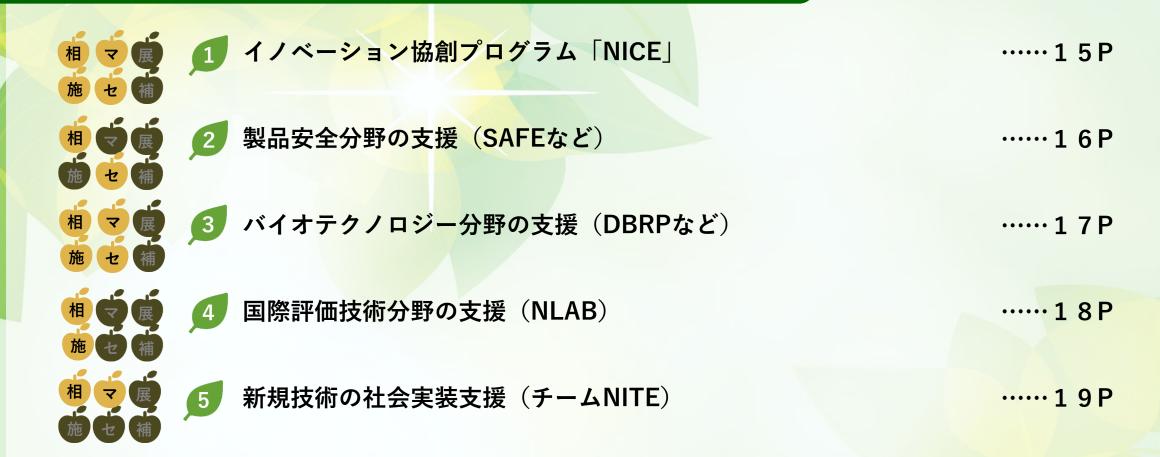
事業ホームページURL・QRコード

そうだ!「産総研」があった!

https://www.aist.go.jp/pdf/aist_j/collab/souda_sansouken_2021.pdf



3. NITE



凡例

相 …相談・アドバイス(コーディネータ・専門家等)

施 …施設・設備利用(インキュベーション)

マ …マッチング

展 …展示会

セ …セミナー・研修等

補 …補助金・委託事業等



イノベーション協創プログラム「NICE」

事業の分類



 $egin{array}{ccc} exttt{NITE} \ oldsymbol{1} \end{array}$

新製品や新サービスの開発や社会実装における課題を一緒に解決

お問合せ

機関名:製品評価技術基盤機構 広報・イノベーション支援課

連絡先: nice@nite.go.jp

事業概要

NICE事業の目的

● NITEにしかない様々なデータやリソースを活用して、皆様の新製品や新サービスの開発から 社会実装における課題を一緒に解決します。

こんなことでお困りではありませんか?

- 製品開発や社会実装における安全性の評価(NITE 2へ) 消費生活用品や新規化学物質の安全・安心に関する法規制、評価に必要な試験方法に関する情報の提供
- 微生物を利用した製品開発 (NITE 3へ) 世界最大規模の保有数を誇る9万株の微生物および関連する遺伝子等のデータの中から、目的 にあったリソースの提供
- ▶ 大型蓄電池システムの性能・安全性評価(NITE 4へ) 世界最大規模の屋内型施設を活用した大型蓄電池システムの評価試験の実施。蓄電池システムに関する国際標準化に向けた支援。

こんなこともやっています。

- NITEが保有する試験装置・施設のご利用
- NITE内の専門家の講師派遣

対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 ☑その他

業種: □ものづくり □サービス業 □ IT関連 □その他

活用メリットなどおすすめポイント

- NICE共創窓口では、皆様からいただいたご相談やご要望に対し、NITE各分野の連携(下図)による課題解決に向けたお手伝いをします。
- これまでに蓄積してきたNITEにしかないデータ・知見・設備を生かし新製品や新サービスの開発や社会実装における課題に対するリソースの提示やソリューションの提供を行います。





事業ホームページURL・QRコード



https://www.nite.go.jp/nite/innovation/nice.html

製品安全分野の支援(SAFEなど)

事業の分類



NITE 2

リスクの低い消費生活用製品の普及により、安心な社会づくりに貢献

お問合せ

機関名:製品評価技術基盤機構 製品安全センター

連絡先: seian-keikaku@nite.go.jp

事業概要

目的

製品事故の再発防止・未然防止やリスクの低い製品開発等に繋がる情報を提供することで、 安全で豊かな暮らしの創出に貢献する。

特徴

- NITE製品安全センターは、法律などに基づき、消費生活用製品の事故情報を収集し、調査・ 分析によって事故の原因究明やリスク評価を行っています。
- 過去に収集し、調査が終了した製品事故の情報を検索できるシステムの公開やこれまでの事故 情報を活用した「製品事故予測システム(SAFE)」を開発し、事故に至った過程を見える化した SAFE-Pro(事業者向け)と、気になる不具合とよく似た状態から起きた事故を抽出するSAFE-Lite(一般向け)を提供し、リスクアセスメントを実施する際に必要な「気づき」を支援しておりま す。
- また、蓄積した技術的知見を活用し、事故の未然防止につながる技術基準・規格の作成等の 支援も行っています。
- 特定の製品・事業者にとらわれない幅広いリコール情報の公開、メディアやSNS、オンラインコミュ

ニケーションツールを駆使して広く消費者・事業者などに 情報発信することで、消費者の安全意識の向上、 製造事業者による安全な製品づくりに貢献しています。





SAFE-Lite QRコード



対象企業

業態:☑中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 ☑その他

業種: ☑ものづくり ☑サービス業 ☑ IT関連 ☑その他

活用メリットなどおすすめポイント

- NITEデータは宝の山!
- NITEが公開している事故情報は約6万件!様々な製品や事故事象から、今、あなたが抱えている内容のヒントや再発防止策が見つかるかも・・・。 検索はこちら https://www.nite.go.jp/jiko/jiko-db/accident/search/
- 新規に企画・開発している製品があるんだけど、リスクアセスメントができない。そんな時は NITEが保有する製品事故に関する情報を事故発生シナリオとして参照し、リスクアセスメント に役立てて下さい。

SAFE-Proはこちら https://www.nite.go.jp/jiko/jikojohou/safe-pro.html 【対象製品】エアコン、洗濯機、冷蔵庫、ガス瞬間湯沸器、リチウムイオン蓄電池搭載製品(モバイル製品)、直流電源装置(ACアダプター)

- あなたの製品安全活動を支援!
- YouTubeの映像見たけど、あれ使いたいな・・・。社内の人材育成(研修)、学校教材 (授業)に活用できます! 相談はこちら ps@nite.go.jp
- ▶ もちろん非重大製品事故の報告もするけど、面倒だな・・・。今はWEBで報告OK!報告はこちら https://www.nite.go.jp/jiko/jikojohou/jikohokoku.html

事業ホームページURL・QRコード



https://www.nite.go.jp/jiko/index.html

バイオテクノロジー分野の支援(DBRPなど)

事業の分類



NITE 3

生物遺伝資源とそのデータの利活用のための基盤整備

お問合せ

機関名:製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジーセンター 計画課

連絡先: bio-inquiry@nite.go.jp

事業概要

●事業目的に合った微生物やその情報を使いたい

探せる

生物資源に係るデータ(分離源、文献情報、物質の生産能等)を一元的に集約し、ワンストップで検索が可能な生物資源データプラットフォーム(DBRP)を公開しています。



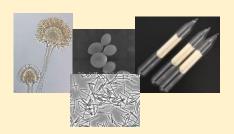
DBRPはこちら

https://www.nite.go .jp/nbrc/dbrp/top/



吏える

生物資源の収集、保存、提供を 実施しています。世界トップクラス の約9万株の生物資源を保有して います。



●海外の微生物を使いたい

生物多様性条約を遵守しつつ、海外との微生物資源の有効活用のための事業を実施し、**国内の事業者が海外の生物遺伝資源を利用、海外の事業者が国内の遺伝資源を利用できる環境を整備**しています。

●遺伝子組換え生物の利用に必要な手続きを行いたい

経済産業省が行うカルタヘナ法(遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律)第二種使用に係る運用に対して審査や相談窓口などの技術的なサポートを行うとともに、鉱工業生産等を行う事業者に対して立入検査を実施し、遺伝子組換え生物の産業利用の促進を支援しています。

対象企業

業態:☑中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 ☑その他

業種: □ものづくり □サービス業 □ IT関連 □その他

活用メリットなどおすすめポイント

DBRPは生物資源とデータを 使ってもらいたい人と使いたい人をつなぎます



開発費用削減 簡単·迅速検索

開発期間短縮

製品化 開発 契約 Win = Win

オープンイノベーション

・ライセンス契約締結⇒製品化 ・地域ブランドのアピール など 使用料収入 宣伝効果 データ利活用を通じた新 たな価値創造

nite NITEが保有する 多様な微生物株

データ登録事例

味の素(株)

独自に分離・育種した 微生物コレクション

和歌山県

新規のユーグレナ属微細藻類など

(株)テクノスルガ・ラボ

ヒト腸内由来の酪酸産生菌など

静岡県

静岡県の河津桜など自然環境から 分離した酵母や乳酸菌など

ete

事業ホームページURL・QRコード

https://www.nite.go.jp/nbrc/index.html

https://www.nite.go.jp/nbrc/information/microbecon

cierge.html





国際評価技術分野の支援 (NLAB)

世界最大規模の試験評価施設と新技術の評価方法の標準化を 通して我が国蓄電池ビジネスの発展に貢献

事業の分類



NITE 4

お問合せ

機関名:製品評価技術基盤機構 国際評価技術本部

連絡先: gcet@nite.go.jp

事業概要

目的

大型蓄電池システム等の、今後、大きなビジネスの発展が期待される新技術の評価方法を 世界に先駆けて確立するとともに、新技術の評価方法の国際標準化などを通じて、世界市 場における蓄電池ビジネスの競争力の強化に貢献しています。

特徴

- 大阪の咲洲コスモスクエア地区に国内初となる大型蓄電池システム試験評価施設として蓄電池 評価センター (NLAB: National LABoratory for advanced energy storage technologies)を整備・運営し、多くの方々にご利用いただいています。
- 国内の他の試験場ではできないような、規模や条件での大型蓄電池システムの試験を実施する ことができます。
- 得られたデータを元に、蓄電池システムに関する国際標準化を推進しています。

利用対象者

● 企業、大学、研究機関、試験・認証機関、蓄電池システムユーザーなど。







●多目的大型実験棟

●多目的大型実験棟内部

対象企業

業態: □中小企業 □ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

業種: ☑ものづくり □サービス業 □ IT関連 □ その他

特記事項:世界最大規模の試験評価施設を有しており、蓄電池産業や幅広い蓄電池シ

ステムのユーザー様にご利用頂いています。

活用メリットなどおすすめポイント

- 世界最大規模の大型蓄電池システム試験評価施設「NLAB」!
- 蓄電池モジュールの燃焼試験やMWクラスの大型蓄電池の充放電試験、地震時の振動を 模擬した試験や釘刺し・圧壊試験など、様々な試験が行なえます。
- 世界最大規模の恒温型チャンバーである多目的大型実験棟(NLAB Large Chamber)があり、安定した屋内環境での大型蓄電池の燃焼試験や発火を伴う試験、水 害を想定した水没試験などを、安全に行うことができます。
- ▶ 機能別実験棟(NLAB Testing Facilities)では、地震波や輸送時の振動を再現した振 動試験、温度可変環境下での充放電試験や外部短絡試験などが実施可能です。
- NLABで取得したデータが認証に活用されるよう試験評価体制を整備するとともに、事業者 や研究機関と連携して評価手法の国際標準化等を進めます。
- 大型蓄電池システムの試験に関して、安全性の評価やデータ取得に最適な試験方法につい て、ご提案をさせていただきます。



●EVバスの発火事故事例 (耐類焼性試験の必要性)

> ●ゲリラ豪雨の浸水被害事例 (水没試験の必要性)



※引用元: ニッポン放送 NEWS ONLINE

事業ホームページURL・QRコード

https://www.nite.go.jp/gcet/nlab/index.html

https://www.youtube.com/watch?v=pYHBju0mOYU



チームNITE: 新規技術の評価手法に関わる規格化を支援

相マ展施セ補

NITE 5

NITE 5分野と支所の力を結集し、有望技術等の実用化や市場化に貢献

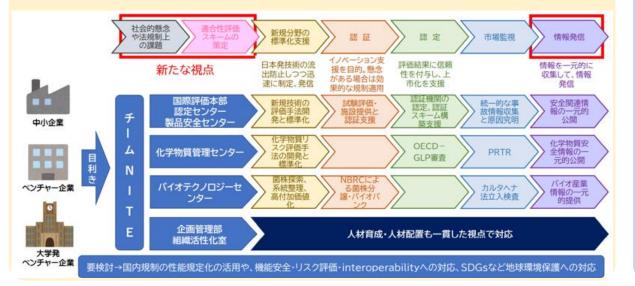
お問合せ

機関名:製品評価技術基盤機構 チームNITE

連絡先: teamnite@nite.go.jp

事業概要

- 中小企業・ベンチャー企業・大学などの萌芽期にある技術シーズを探索し、 NITEの連携により社会実装や市場化の加速化が期待される対象を特定
- 新規技術等を用いた製品やサービスの実用化や市場化に向け、評価手法 の確立・標準化・国際規格化における支援を実施
- 産学地域産業技術連携活動や組織への参画、連携の強化



対象企業

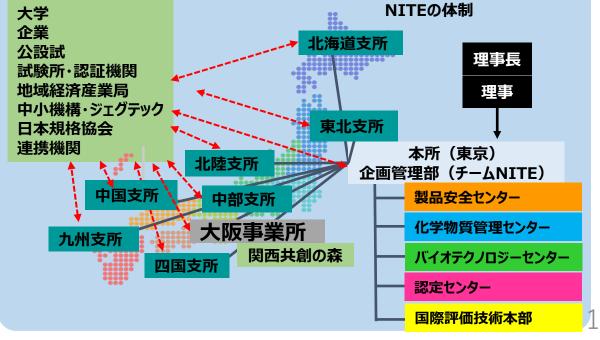
業態: 🛛 中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 ☑その他

☑サービス業 業種:☑ものづくり ☑ **IT関連** ▽その他

事業の分類

事業の特徴

5つの事業部門と全国11か所の事業所が1チームとなってノウハウを持ち 寄り、実用化や市場化支援に取り組みます。各支所が窓口となり、地域 に根ざした取り組み支援することで、地方の活性化にもチャレンジします。



4. NEDO関西支部



凡例

相 …相談・アドバイス(コーディネータ・専門家等)

施 …施設・設備利用(インキュベーション)

マ …マッチング

展 …展示会

セ …セミナー・研修等

補・・・補助金・委託事業等

4. NEDO関西支部





..... 2 7 P

- NEDO Technology Startup Supporters Academy (SSA) 2 8 P
- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 ······29P
- 9 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム ・・・・・・・30P

凡例

相 …相談・アドバイス(コーディネータ・専門家等)

施 …施設・設備利用(インキュベーション)

マ …マッチング

展 …展示会

セ …セミナー・研修等

補 …補助金・委託事業等

StarT!ps from NEDO

事業の分類



NEDO $oldsymbol{1}$

中小・スタートアップ企業支援ポータルサイト

お問合せ

機関名:NEDO イノベーション推進部 総括グループ

連絡先(E-MAIL): inv-caravan@nedo.go.jp

事業概要

目的

● 中小企業・スタートアップ企業の皆さまに向け、NEDOの支援事業・制度のご紹介だけでなく、NEDO事業利用者の成果やNEDO事業参加時のエピソードといったコンテンツをご紹介するウェブサイト「StarT!Ps from NEDO」を開設しました。



対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

業種: 🗸 ものづくり 🏿 🗗 サービス業 🖳 IT関連 📝 その他

特記事項: NEDOのスタートアップ企業・中小企業向けのポータル

サイトで、中小企業・スタートアップ企業向けのNEDOの 支援事業・制度のご紹介だけでなく、NEDO事業利用者の 成果やNEDO事業参加時のエピソードといったコンテンツを

たくさん掲載しています!

活用メリットなどおすすめポイント

・Plus One-ワンストップ相談窓口-はスタートアップの皆様のお悩みに応えます!

政府系の支援策を活用したいが、自社にあった支援制度はどれか、資金調達に助成金・ 補助金を活用したいがどれを選択すればよいかわからない、などといったお悩みをお持ちの方は、

ぜひご活用ください。StarT!Ps



事業ホームページURL・QRコード

https://startips.nedo.go.jp/



官民による若手研究者発掘支援事業

事業の分類



NEDO 2

企業との共同研究等を志向する若手研究者を支援

お問合せ

機関名:新領域・ムーンショット部

連絡先: 044-520-5174

事業概要

目的

- 実用化に向けた目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う大学等(※1)に所属する若手研究者を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等(※2)の形成を促進する等の支援をすることにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献することを目的として実施します。
- (※1) 国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、 並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関

(※2) 日本国内に登記されている企業と、共同研究、受託研究、研究インターンシップ 等を行うもの

対象者

- 若手研究者
- 主任研究者(大学等に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満)
- •登録研究員(大学等に在籍する研究者又は学生で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位を取得又は研究開発能力を有していることを所属部署等の長から認められた者であり、かつ45歳未満)

対象企業

業態: 中小企業 ダベンチャー・スタートアップ企業 ダその他

業種: 🖊ものづくり 一/フサービス業 // IT関連 // その他

特記事項:

申請は大学等の若手研究者が対象です。

活用メリットなどおすすめポイント

【企業向け】

- 優秀な若手研究者と出会える!
- **新規事業テーマを探せる!**
- 共同研究してみたい先生と チャレンジできる!

【大学向け】

- 企業と共に社会課題の解決 ができる!
- 企業との共同研究で実用化 の道筋が見える!
- 研究期間中の人件費も計上 できる!



<<若手研究者産学連携プラットフォーム>>

マッチングが期待される研究シーズを検索することができます! https://wakasapo.nedo.go.jp

事業ホームページURL・QRコード

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP 100166.html



Technology Commercialization Program (TCP)

事業の分類



NEDO

起業家候補となる人材発掘・育成支援プログラム

お問合せ

機関名:イノベーション推進部 スタートアップグループ

連絡先:044-520-5173

事業概要

目的

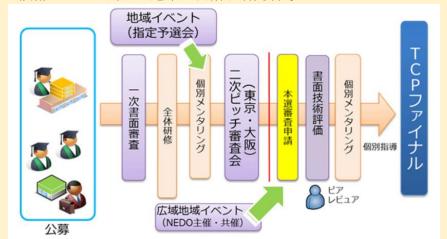
技術を基に起業して事業を大きく拡大させたいと考えている起業家、起業家予備群、 起業意識のある研究者等を支援します。

特徴

- 技術シーズの事業化に必要な知識を提供する「教育プログラム」の提供
- 専門家によるビジネスプランの作成支援・メンタリング
- ビジネスに結び付けるための大企業・ベンチャーキャピタル等へのビジネス プラン発表、ネットワーキング、マッチング

対象者

● 大学等の技術シーズを用いて起業を目指す研究者等



対象企業

業態: 中小企業 ダベンチャー・スタートアップ企業 ダその他

業種: ✓ものづくり ✓ サービス業 ✓ IT関連 ✓ その他

特記事項: TCP参加時に起業していない個人、研究者又は研究チームが

対象です。

公募及び連携プログラム・地域イベント等から候補者を選出

します。

活用メリットなどおすすめポイント

参加者への特典

ビジネスプランの添削 ピッチコンテストに向けた全体研修(起業塾) 国内またはシリコンバレーのメンターによる個別メンタリングの実施 ピッチコンテストでのプレゼンテーション発表 投資家や企業等とのネットワーク構築機会の提供

● 1次審査通過者(TCPファイナリスト)への特典

→ 最終審査会にて、投資家等を前にしたプレゼンテーション機会の提供 最終審査会でのポスター発表 賞状の授与

● 優秀者への特典

NEDOが公募するNEPへの優遇 個別指導によるNEP等上位プログラムへの誘導 終了後もNEDOによる継続した起業支援 賞状の授与

事業ホームページURL・QRコード

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2 100103.html



NEDO Entrepreneurs Program (NEP)

事業の分類



NEDO 4

研究開発型スタートアップ立ち上げに向けた活動を支援

お問合せ

機関名:イノベーション推進部 スタートアップグループ

NEP事務局

連絡先:044-520-5173 (E-MAIL):NEP@nedo.go.jp

事業概要

目的

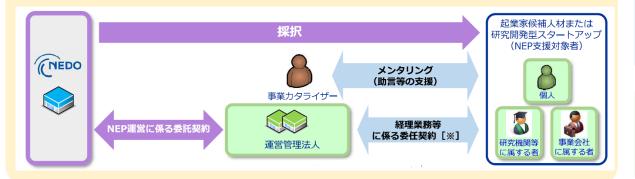
● 研究開発型スタートアップを目指す起業家候補のための事業化/PoC支援を実施します。

対象

● 特定の技術シーズを有する個人・チーム(研究機関や企業等に所属している者を含む)、又は法人(応募事業を実施するために設立した事業化前の法人)

特徴

● 本事業の採択者は、NEDOが委嘱する事業化支援人材(事業カタライザー)による ハンズオン支援を受けながら、事業化可能性の調査や事業化に向けた研究開発、 実証等(ビジネスプラン作成、市場調査、試作品設計・製作等)を行います。



対象企業

業態: □中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

特記事項:

起業家候補人材を公募により採択の上、そのビジネスプランの構築等の事業化可能性調査及び事業化促進検討を行います。

活用メリットなどおすすめポイント

● 事業カタライザーによる支援が受けられます!

事業期間中、各事業者に事業カタライザー(1名)がついて、事業化に向けた支援 (メンタリグ) を行います。事業カタライザーが必要と認めた場合、 技術カタライザー(特定技術分野の専門家)や専門カタライザー(弁護士、弁理士 等)を活用することができます。(各カタライザーの活用費用は、別途NEDOが負担)

- 活動費(助成率100%)の支援が受けられます!活動費として、タイプA [個人/法人] は500万円未満(税抜)、タイプBは3,000万円以内(税抜)を使用できます。(消費税は自己負担)
- 経理支援が受けられます!

本事業に関する資金管理、支払対応、NEDOへの報告調整、発注・各種契約対応等の支援を提供します。(資金管理、支払対応の支援はタイプA[個人]のみが対象)

事業ホームページURL・QRコード

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100091.html



シード期の研究開発型スタートアップ(STS)への事業化支援

事業の分類



NEDO **5**

ベンチャーキャピタル等との連携によるシード期のスタートアップ支援

お問合せ

機関名:イノベーション推進部 スタートアップグループ

STS事務局

連絡先(E-MAIL):vc-vb@nedo.go.jp

事業概要

目的

● 具体的な技術シーズを活用した事業構想を持ち、NEDOが認定した国内外の ベンチャーキャピタルやシード・アクセラレーター等(以下「VC等」)が出資する シード期の研究開発型スタートアップに対して、実用化開発助成を実施します。

助成率・助成額上限・事業期間

● 助成率:2/3以内、助成額上限:7千万または2億円、最長1.5年または2年以内

対象技術分野

経済産業省所管の鉱工業技術(ただし、原子力技術に関わるものは除く)

STSの主な要件

- 日本登記された中小企業者であること
- 特定の技術シーズを有し、その実用化開発と事業化を行うシード期の研究開発型 スタートアップであること
- 認定VCから助成対象費用の1/3以上の出資を受けていること。 または、今後、出資が予定されていること
- 競争力強化のためのイノベーションを創出しうるものであること

認定VC等の主な要件

- 業としてスタートアップ企業への投資機能を有し、STSを支援するハンズオン能力を 有するVC等
- 国内にSTS等を支援する拠点を有し、常駐スタッフを配置していること(計画段階も可)。ただし、常駐スタッフはSTSの支援実績、または支援能力を有すること

対象企業

業態: □中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

業種:

「ものづくり」

「サービス業」

IT関連

「その他

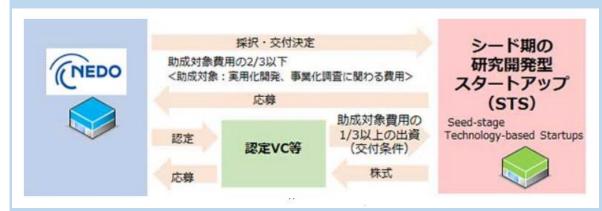
特記事項:

NEDOが認定したベンチャーキャピタル等(認定VC)から助

成対象費用の1/3以上の出資を受けることが必要です。

活用メリットなどおすすめポイント

● 資金調達に向けたシーズ強化のための研究開発費等を補助!



事業ホームページURL・QRコード

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100091.html



Product Commercialization Alliance (PCA)

事業の分類



NEDO 6

研究開発型スタートアップの実用化開発支援

お問合せ

機関名:イノベーション推進部 スタートアップグループ

PCA事務局

連絡先(E-MAIL):vc-vb@nedo.go.jp

事業概要

目的

● 事業会社と連携する構想を持ち、提案から概ね3年で継続的な売上を立てる具体的 な計画がある研究開発型スタートアップに対して、事業化のための支援を行います。

対象者

- 具体的な技術シーズを活用し、事業会社と連携する事業構想を持ち、提案時から概ね3年で継続的な売上を立てる具体的な計画がある研究開発型スタートアップ
- 中小企業要件を満たす本邦法人であって、その事業活動に係る主たる技術開発及び 意思決定のための拠点を日本国内に有すること
- 提案時以前にベンチャーキャピタルからの出資を既に受けていること

助成率・助成額上限

● 助成率:2/3以内、助成額上限:原則2.5億円

対象技術分野

● 経済産業省所管の鉱工業技術(ただし、原子力技術に関わるものは除く)

対象企業

業態: □中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

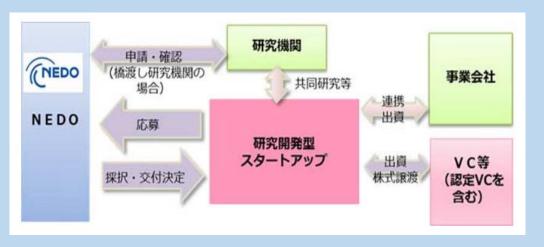
業種: 「「ものづくり」「「フサービス業」「IT関連」「「ノその他

特記事項: 提案時から数年で継続的な売り上げをたてる具体的な計画が

ある研究開発型スタートアップを支援します。

活用メリットなどおすすめポイント

● 事業化に向けた研究開発費等を助成!



事業ホームページURL・QRコード

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP 100091.html



NEDO Technology Startup Supporters Academy (SSA)

高度専門産業支援人材育成プログラム





NEDO 7

お問合せ

機関名:イノベーション推進部 スタートアップグループ

連絡先(E-MAIL):tech-ssa@nedo.go.jp

事業概要

目的

● 日本のベンチャー・エコシステムの構成員としての公益的視点、広い知見や高い専門性を持って先端の研究開発型ベンチャーの発掘から成長を伴走支援できる、現場の中核的役割を担う高度専門支援人材、上記のキャリアパスを志向するイノベーション支援人材を、産・学・官・公・民の横串で育成します。

対象者

● イノベーションの担い手である研究開発型スタートアップの創出支援の現場を リードしていく、またはリードしていくであろう人材、もしくは、今後こうした 支援キャリアを目指そうとする若手支援者候補など。

プログラム

- 【1】DeepTech系スタートアップ支援に必要な、基本的な知識やスキルを 身に付ける講義群
- 【2】伴走型支援者としてのマインドを培う場の提供
- 【3】上記のOJT(NEDO事業者の支援現場)での実践的なアウトプット機会の 提供など

事業期間

● 延べ約4カ月間

受講要件等

定員 : 20名~40名程度

参加費:無料(ただし、参加に係る交通費等の実費は自己負担)

● 選考:書面審査、面談により受講者を決定します。

対象企業

業態: □中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

業種: 🖊ものづくり 🔣 サービス業 🛂 IT関連 🛂 その他

特記事項:

研修プログラムを通して、伴走支援型の支援人材を養成します。

活用メリットなどおすすめポイント

● 高度専門産業支援人材を産・学・官・公・民の横串で育成!



- ・プログラム修了 後には研究開発型 スタートアップの 支援的素養を備え た者としてNEDO が修了証を発行。
- ・NEDOは、これら取組を通じて、研究開発型スタートアップ支援の中核的役割を担う高度専門支援出することを用指す。

事業ホームページURL・QRコード

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_100319.html



新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

事業の分類



NEDO 8

再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

お問合せ

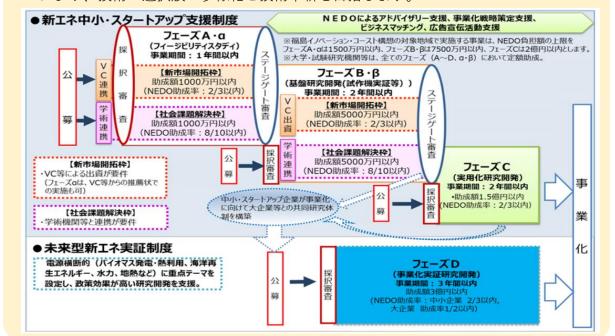
機関名:イノベーション推進部 プラットフォームグループ

連絡先(E-MAIL):venture2021@nedo.go.jp

事業概要

目的

● 再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、「新エネ中小・スタートアップ支援制度」と「未来型新エネ実証制度」の2つの制度において、研究開発を助成します。中小企業等の育成を行いつつ、将来を見据えた同分野における研究開発を進めることにより、技術の選択肢の多様化と技術革新を目指します。



対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ ベンチャー・スタートアップ企業 ☑ その他

業種: 1まのづくり サービス業 IT関連 1をの他

特記事項:

フェーズA及びBの、社会課題解決枠は学術機関等との連携、

新市場開拓枠はVC等による出資が要件です。

活用メリットなどおすすめポイント

● 再生可能エネルギー分野の研究開発費等を多様なフェーズで支援!

【対象技術】

エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野

- ① 太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、 太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野
- ② 再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術 (燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等)

事業ホームページURL・QRコード

https://www.nedo.go.jp/activities/CA 00251.html



脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・ 社会実装促進プログラム

高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援

事業の分類



NEDO 9

お問合せ

機関名:省エネルギー部「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の

研究開発・社会実装促進プログラム|事務局 連絡先(E-MAIL): shouene@nedo.go.jp

事業概要

目的

● 現行の「省エネルギー技術戦略」に掲げる「重要技術(下記)」を中心に、 高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援

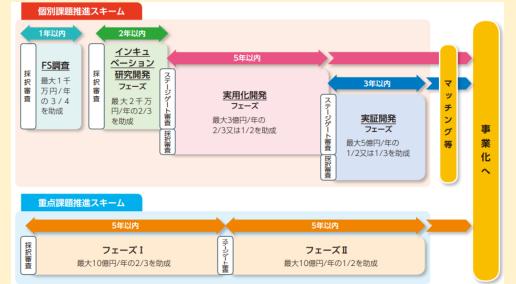
対象者

企業・大学等(企業必須、大学単独の提案は不可) ※中小・ベンチャー企業は助成率、審査(加点)で優遇

対象技術 ● 国内において「2040年時点で10万kL/年以上(原油換算値、国内)の 省エネルギー効果量|が見込めること

※個別課題推進スキームの場合、10万kL/年に満たない場合でも応募可能

各スキーム・フェーズ



対象企業

業態: 中小企業 ダベンチャー・スタートアップ企業 ダその他

業種: 🗸 ものづくり 📗 サービス業 🗸 IT関連 🗸 その他

特記事項: 最大約17億円の省エネルギー研究開発を支援します。

※中小・ベンチャー企業における個別課題推進スキーム10年提案の場合・自社負担あり

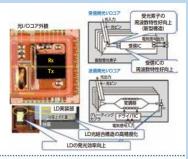
<u>活用メリットなどおすすめポイント</u>

省エネ技術開発に取り組む中小・ベンチャー企業の皆様にもご活用頂いております。

●採択テーマ例: シリフォト32G光送受信器の開発 (助成先:アイオーコア株式会社)

> 実施期間:2018年度~2020年度(実用化3年) 該当する重要技術:省エネ型データヤンター

データセンター内の高速通信を実現する32Gbps光送受信器を開発し ました。本事業で、3つの課題(受光感度の向上、半導体レーザ(LD) 光結合損失の低減、LDの省エネ利用開発)を解決することで、通信の 高速化と省エネを実現しました。市場への導入・普及により、2030 年度省エネ効果量見込は19.5万kL/年を見込んでいます。



Ϳβ-Ga₂O₃ショットキーバリアダイオードの製品化開発 (助成先:株式会社ノベルクリスタルテクノロジー)

実施期間:2020年度~2021年度 (実証2年) 該当する重要技術:パワーエレクトロニクス技術

トレンチ型酸化ガリウムショットキーバリアダイオードのプロセス技術、高 品質4インチ酸化ガリウムエピウエハと高信頼性実装技術を開発します。イ ンバータ等に適用することで、電気機器の省エネを実現します。市場への導 入・普及により、2030年度省エネ効果量は10.3万kL/年を見込んでいます。





β-Ga₂O₃ SBD プロセス済み 4インチウエハ

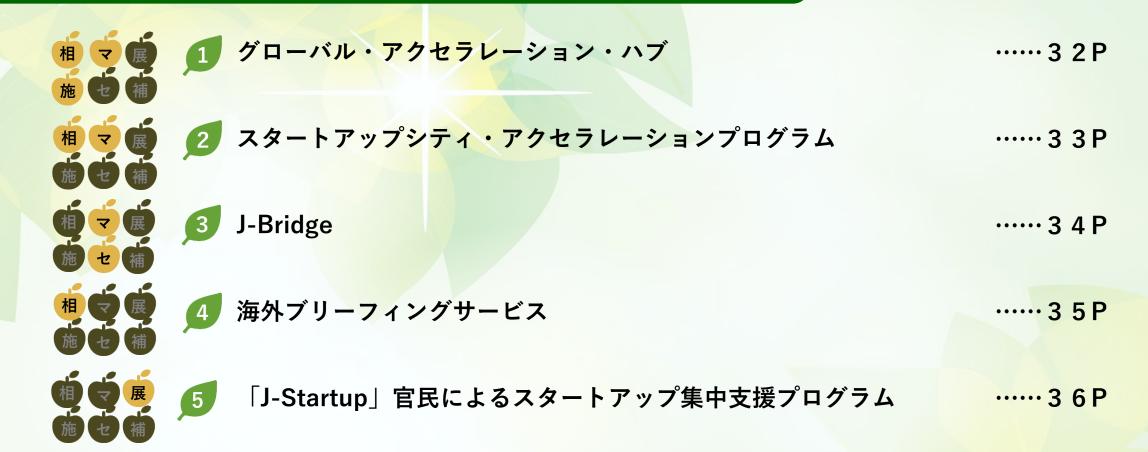
※旧プログラムの「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」で支援した事業

事業ホームページURL・ORコード

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP 100197.html



5. JETRO大阪本部



凡例

相 …相談・アドバイス(コーディネータ・専門家等)

施 …施設・設備利用(インキュベーション)

マ …マッチング

展 …展示会

セ …セミナー・研修等

補 …補助金・委託事業等

グローバル・アクセラレーション・ハブ

世界のスタートアップ・エコシステムとつながり、日系スタートアップのグローバル展開を支援します

事業の分類



JETRO 1

お問合せ

機関名:独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)

部署名:イノベーション・知的財産部 スタートアップ支

援課

連絡先:03-3582-5770

事業概要

目的

● 世界各国のスタートアップ・エコシステム先進地域において、現地有力アクセラレータ等と提携し、日系スタートアップのグローバル展開を支援します。

特徴

- 次のサービスを提供しています。
 - 1. 現地ブリーフィングサービス 現地エコシステムのビジネス環境・最新動向をジェトロ担当者もしくは現地アクセラレータ より紹介します。(1時間程度)
 - 2. メンタリング(事業機会・資金調達等) 現地エコシステムを活用したビジネス展開を目指す日系スタートアップに対して、提携先 アクセラレータのメンターより、事業機会や資金調達等に関するアドバイス等提供します。
 - 3. 現地パートナー候補・VC等の紹介 2.のメンタリング実施後、次の追加支援を行う場合もございます。
 - ・現地パートナー候補企業、VC等投資家の紹介(基本1社・1拠点3件まで)
 - ・現地政府支援機関、有力アクセラレータ等の紹介
 - ・ミートアップイベントへの参加アレンジ
 - 4. コワーキングスペースの利用 現地に一定期間滞在しビジネス展開を図る日系スタートアップに現地のスタートアップ用 コワーキングスペースを無料で提供いたします。

対象企業

業態: □中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

業種: ✓ものづくり ✓ サービス業 ✓ IT関連 ✓ その他

特記事項: ブリーフィングサービスに関しては、その他日系企業・機関

も利用可能です

活用メリットなどおすすめポイント

- 世界のスタートアップ・エコシステム20カ所以上と連携しています。
- ▶ 現地の有力アクセラレータやVC、政府機関など、世界各地のエコシステムのプレーヤーにおつなぎします。
- 無料でご利用いただけます。
- ▶ 現地の有力アクセラレータやJETROの海外駐在員より、ブリーフィング、メンタリング、マッチング等のサービスが無料で受けられます。一部拠点ではコワーキングスペースもご利用いただけます。



<u>事業ホームページURL</u>・QRコード

https://www.jetro.go.jp/services/jhub/



|スタートアップシティ・アクセラレーションプログラム|

世界トップレベルのアクセラレーターとジェトロが提携し、 全国8拠点のスタートアップのグローバル展開を後押し

事業の分類



JETRO 2

お問合せ

機関名:独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)

部署名:イノベーション・知的財産部 スタートアップ支

援課

連絡先:03-3582-5770

事業概要

目的

● 日本のスタートアップのグローバル展開を後押しするとともに、日本の地方エコシステムをより一層活性化させることを目指します。

特徴

- 世界展開を目指すグローバル企業のためのプログラム
- スタートアップ・エコシステム先進地域の有力アクセラレーターと提携したプログラム※グローバル展開に不可欠な現地のネットワークを提供します
- 各社のビジネスモデルに合わせたプログラム ※各コースの専門分野に精通したアクセラレーターをアサイン。メンタリングや パートナー紹介を行います
- 海外進出にかかる時間・コストを徹底的に削減できるプログラム ※ブートキャンプやTV会議等を通じたメンタリングで、日本にいながらにして準備 が可能。エクイティーは勿論のこと、サービス料も一切頂きません

対象企業

業態: □中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

業種: ☑ものづくり ☑サービス業 ☑ IT関連 □その他

特記事項: 大阪・京都・ひょうご神戸(大阪市、京都市、神戸市等)の

スタートアップも対象

活用メリットなどおすすめポイント

- 対象地域が4カ所から8カ所に・企業数が50社から100社に倍増。
- 6つの専門コースを新設、基礎的コースも2社体制で手厚くフォロー
- ➤ グローバル展開を加速する企業を対象としたGlobal Scaleステージに、分野に特化した専門コースを複数新設します。
- グローバル展開に向けた準備に取り組むGlobal Preparationステージについては、より手厚く、より多様なニーズに応えるべく、日米を熟知するアクセラレーター2社によるプログラムを展開、きめ細かなサポート体制を敷きます。

techstars_

Berkeley S K Y) E C K







事業ホームページURL・QRコード

https://www.jetro.go.jp/services/startup_city.html



J-Bridge

日本企業のデジタル技術等を活用した国際的な オープンイノベーションを応援します

事業の分類



JETRO

お問合せ

機関名:独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)

部署名:対日投資部 対日投資課 DX推進チーム

連絡先:03-3582-5644

事業概要

目的

● 「J-Bridge」は、海外スタートアップ企業等と日本企業の連携・協業のためのビジネスプラットフォームです。日本企業のデジタル技術等を活用した国際的なオープンイノベーションを応援します。

特徴

対象地域・国は東南アジア(※1)、インド、イスラエル、米国(※2)、 欧州(※2)、オーストラリア、日本です。

※1 特にシンガポール、インドネシア、ベトナムを重点国とします。 ※2 カーボンニュートラル等の技術を有する海外企業支援を中心に実施します。

● 重点分野は、カーボンニュートラル、モビリティ、ヘルスケア、農水産業、 小売り、スマートシティの6つです。



対象企業

業態: 🗹中小企業 🗹 ベンチャー・スタートアップ企業 🗹 その他

業種: ☑ものづくり ☑サービス業 ☑ IT関連 ☑ その他

特記事項: 海外スタートアップ等との協業・連携を図りたい企業などに

おすすめです。企業規模は問いません。

活用メリットなどおすすめポイント

● 情報収集から実証事業への参加まで、ステージごとにサービスを提供します!

☆基本的な海外情報を収集したい

○<u>ジェトロ・DXポータル</u> →デジタルトランスフォーメーション(DX)・協業連携にかかる様々なイベント・

○DXプラットフォーム →DX・協業連携情報の収集や商談に資する、各種イベントプラットフォームです。

☆協業・連携のきっかけを作りたい (J-Bridge会員へのご登録が必要です)

○<u>会員専用フォーラム</u>

→会員限定で有望企業情報を提供し、ミートアップ支援等を行います。 また、DXプラットフォームで実施した過去イベントのアーカイブ動画も視聴できます。

○<u>面談・イベント登壇支援</u>

→海外有望企業との面談、DXプラットフォーム等イベント登壇などを支援します。

☆協業・連携をビジネスまで深めたい(J-Bridge会員へのご登録が必要です)

○エスコート・プログラム→戦略策定や協業先発掘、案件形成等にかかる個別支援を行います(採択制)

☆関連プログラム実証実験を行いたい

○<u>実証事業支援</u>

→現地企業との協働等による実証事業の補助事業です。

事業ホームページURL・QRコード

https://www.jetro.go.jp/jdxportal/j-bridge.html



海外ブリーフィングサービス

事業の分類



JETRO 4

ジェトロの海外事務所で現地情報を提供します

お問合せ

【大阪府に所在の方】

機関名:独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部

連絡先:06-4705-8606

※最寄りのジェトロ国内事務所にお問い合わせ下さい。

事業概要

目的

● 世界約70カ所の海外事務所の現地にて、現地一般経済事情やビジネス環境について、 海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供を行います。

特徴

● テーマは以下の3点から選択。

☆一般経済事情/ビジネス慣習

☆法人設立手続き

☆現地駐在員生活事情

※個別のテーマについては、現地駐在員が日常の業務・生活で知りうる可能な範囲での情報提供となります。

※海外事務所の休業日および各国の祝祭日はご依頼をお受けできませんのでご了承願います。

以下の分野については、「国・地域」限定で専門家による面談が可能です。 詳細は以下のURLからご確認ください。

☆農林水産・食品分野の海外コーディネーターによる輸出可能性相談 https://www.ietro.go.ip/services/coordinator.html

☆海外投資アドバイザーへのご相談

https://www.ietro.go.ip/services/advisor.html

対象企業

業態: 🗹 中小企業 🗸 ベンチャー・スタートアップ企業 🗸 その他

業種: 🗸ものづくり 🛣 🗸 サービス業 📝 IT関連 📝 その他

特記事項:

企業規模は問いません。

活用メリットなどおすすめポイント

- 無料で情報提供が受けられます!
- ▶ 1時間以内で現地の情報が収集できます。
- 海外に行かずに海外事務所とオンライン面談をすることが可能です! (※対象者限定サービス)
- ▶ 対象者は以下のとおりです。
 - 1. ジェトロ・メンバーズ会員企業
 - 2. 新輸出大国コンソーシアム事業 パートナーによるハンズオン支援の採択企業
 - 3. 現地進出を検討している企業

現地の一般経済状況を聞きたい。

海外現地法人設立についての手続きを知りたい



海外での商談前に、現地商慣習を確認したい。

現地駐在員の生活環境等を聞きたい。

事業ホームページURL・QRコード

https://www.jetro.go.jp/services/briefing/



「J-Startup」官民によるスタートアップ集中支援プログラム

事業の分類



JETRO **5**

J-Startup企業の海外展開を支援します

お問合せ

機関名:独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)

部署名:イノベーション・知的財産部 スタートアップ支

援課

連絡先:03-3582-5770

事業概要

目的

● 経済産業省が推進する日本のスタートアップ育成のための官民連携による集中支援 プログラム「J-Startup」。ジェトロは、本プログラムにおいて、海外の資金・人 材・技術を活用した日本スタートアップのグローバル展開を後押しします。

特徴

● 海外有力スタートアップ関連イベントにJ-Startupパビリオンを設け、日本スタートアップの参加を支援します。



対象企業

業態: □中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

業種: ☑ものづくり ☑ サービス業 ☑ IT関連 ☑ その他

特記事項: J-Startup自体は推薦人から推薦され、審査を通って選抜され

たスタートアップが対象。

活用メリットなどおすすめポイント

- 一般枠として、その他スタートアップの方々からも参加を募り、審査・選 考の上、出展を支援します。
- ▶ J-Startupは優先的に参加いただけますが、その他の企業にも参加いただけるチャンスがあります。
- コミュニティの形成によって、J-Startup企業を 支援する連携体制が強化されています!
- ➤ 民間支援機関・NEDO・JETRO・METIによる 事務局が中心となり、「J-Startup企業」と サポーター、政府機関を結びつけ、タイムリー かつスピーディな支援を実現します。



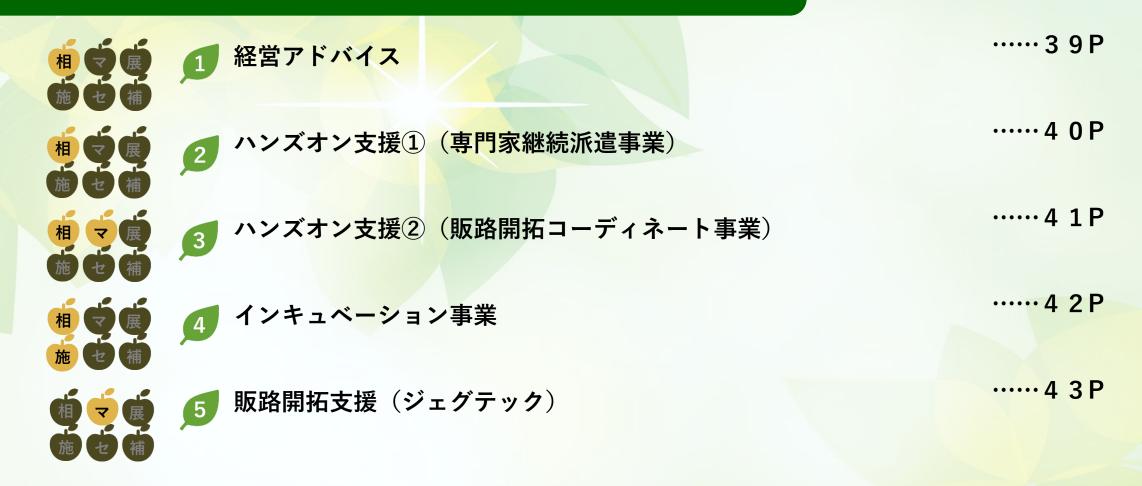
事業ホームページURL・QRコード

https://www.j-startup.go.jp/index.html vation

https://www.facebook.com/jetroinnovation



6. 中小機構近畿本部



凡例

相 …相談・アドバイス(コーディネータ・専門家等)

施 …施設・設備利用(インキュベーション)

マ …マッチング

展 …展示会

セ …セミナー・研修等

補 …補助金・委託事業等

6. 中小機構近畿本部



6 アクセラレーションプログラム(「FASTAR」)

.....4 4 P



★ 農商工連携事業

.....4 5 P

凡例

相 …相談・アドバイス(コーディネータ・専門家等)

施 …施設・設備利用(インキュベーション)

マ …マッチング

展 …展示会

セ …セミナー・研修等

補 …補助金・委託事業等

経営アドバイス

事業の分類

相マ展施セ補

中小機構 **1**

御社の経営上のお困りごとをご相談下さい

お問合せ

機関名:中小機構近畿本部 企業支援課

連絡先: 06-6264-8613

事業概要

目的

中小企業等の経営に関する様々な課題や悩みに対して、 経験豊富な専門家が課題解決に向けてアドバイスを実施 します。

特徴

- 中小企業・小規模事業者の方々が抱える様々な経営課題の解決に向けて、個別事情に合わせ、多様な支援テーマを 提案、課題解決のサポートを実施します。
- 対面よる経営相談に加えて、新型コロナウィルス感染症 対策の一環として、電話やオンライン相談でも アドバイスが受けられます。

利用対象者

● 様々な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者の方



対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ ベンチャー・スタートアップ企業 ☑ その他

業種: 🗸 ものづくり 🔝 サービス業 📝 IT関連 📝 その他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

- 多彩な専門家!
- ▶ 営業、販路開拓、マーケティング、 事業承継、法務、労務、知財など 様々な経営課題に対応する専門家が 揃っています。
- ▶ SDGsや事業継続力計画(BCP)、オンラインマーケティング(WEB、SNS、動画)に関するご相談も可能です。
- 何度利用しても無料!
- ▶ アドバイスは無料で何度でも受ける ことが可能です。



事業ホームページURL・QRコード

https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kinki/sme/consulting/index.html



ハンズオン支援①(専門家継続派遣事業)

事業の分類



中小機構

専門家を派遣しアドバイスを実施します

お問合せ

機関名:中小機構近畿本部 企業支援課

連絡先: 06-6264-8613

事業概要

目的

● 中小企業等の経営に関する様々な課題や悩みに対して、専門家を派遣し課題解決の サポートを実施します。

特徴

- 中小企業・小規模事業者の方々が抱える様々な 経営課題の解決に向けて、個別事情に合わせ、 多様な支援テーマを提案、課題解決のサポートを 実施します。
- マーケティング企画の見直し、業務のシステム化など特定の経営課題から、全社的・グループ経営の視点による経営戦略再構築のような高度なテーマ、また広域展開、グローバル化などに幅広くご対応します。

利用対象者

経営課題の解決に取り組む中小企業・小規模事業者 の方々



対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ ベンチャー・スタートアップ企業 ☑ その他

業種: ✓ものづくり ✓ サービス業 ✓ IT関連 ✓ その他

特記事項: 支援期間:数か月~10か月程度(最大20回程度)

費用負担:17,500円

(専門家1人、1日あたり。消費税込)

活用メリットなどおすすめポイント(専門家派遣)

- 多彩な専門家!
- ➤ 全国ベースの幅広いネットワークがあり、大企業で経営幹部・工場長・部門責任者など経営や実務を深く経験した方、中小企業支援の経験を積んだ中小企業診断士・公認会計士など、支援内容に応じて適切な専門家を選定し様々な課題に対応します。
- 案件ごとにコーディネート!
- ▶ 近畿本部のシニア中小企業アドバイザーが案件ごとに支援全体をコーディネート。事前の 調査・課題設定から支援内容の提案及び専門家のチーム編成、支援の進捗管理、成果の評価、派遣終了後のフォローまで、一社一社丁寧にサポートします。
- 自律・成長の応援!
- ▶ 社内プロジェクトチームを編成するなど、主体的に課題解決に取り組んでいただきます。 アドバイザーのサポートを受けながら、企業自らが実践を通して課題の本質を理解し、課 題解決能力を身に着けることで、アドバイザー派遣終了後も自ら継続的に発展・成長できる「自律化の仕組みづくり」を目指します。

事業ホームページURL・QRコード

https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/hands-on/index.html

ハンズオン支援②(販路開拓コーディネート事業)

事業の分類



中小機構 **3**

販路開拓に向けたテストマーケティングを支援

お問合せ

機関名:中小機構近畿本部 企業支援課

連絡先: 06-6264-8613

事業概要

目的

● 優れた商品・サービスを持つ中小企業者の、マーケティング企画からテストマーケティング活動、売上拡大のためのフォローアップまでを支援し、新たな市場開拓に繋げます。

特徴

マーケティング企画のブラッシュアップ支援、新市場におけるテストマーケティング(同行訪問)やの他の販売力強化支援、市場評価の把握や市場投入までのフローを検討する支援などにより販路開拓に向けた活動をサポートします。

利用対象者

新市場に進出する希望を持つ中小企業・小規模事業者



対象企業

業態: 中小企業 ダベンチャー・スタートアップ企業 ダその他

業種:

「ものづくり」

「サービス業」

IT関連

「その他

特記事項: 中小機構は支援内容に応じた専門家を選定し支援を行ないますが、その際の専門家の謝金の一部は申込者の負担となります。

・M-A 【支援期間は4ヶ月・8日以内で8,400(税込)/日】・M-B 【支援期間は5ヶ月・15回以内で4,200(税込)/回】・M-C 【支援期間は5ヶ月・10日以内で8,400(税込)/日】

活用メリットなどおすすめポイント

- プロジェクトチームによる支援!
- ▶ 中小企業支援のプロであるシニア中小企業アドバイザーを中心に管理アドバイザー、実務支援アドバイザー、中小機構職員で編成した支援チームがきめ細かくサポートします。
- 業界に精通したアドバイザーによる支援!
- マーケティング全般に精通したアドバイザーがマーケティング企画書の見直し等をサポートします。また、M-Bでは商社、メーカー、小売のOBなどネットワークをもつ実務支援アドバイザーが想定市場の企業に対し、アポイントメントをとり、同行訪問して評価・情報収集をサポートします。
- 自力で販路開拓を実施できるよう支援!
- ▶ 販路開拓の支援を通じ、支援終了後に自社単独で販路開拓に、取り組むことができるようサポートします。

事業ホームページURL・QRコード

https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kinki/sme/hands-on/index.html



インキュベーション事業

事業の分類



中小機構

ハードとソフト両面から起業家・第二創業を支援

お問合せ

機関名:中小機構近畿本部 支援推進課

連絡先: 06-6264-8617

事業概要

目的

● 中小機構は、起業家及び第二創業に取り組む中小企業の皆様を支援すべく、全国で 29のインキュベーション施設を展開しています。

特徴

- インキュベーション施設では、事業スペースを提供する「ハード」と、インキュベーションマネージャー(IM)と呼ばれる常駐の専門家による成長・事業化を支援する「ソフト」の両面から新しいビジネスへの挑戦を応援します。
- ニーズに合わせて選べるオフィス・ラボ・工場の3タイプを用意。主要大学キャンパス内または近隣に立地している施設もあり、入居企業どうしの交流があるので、異業種連携の機会はもちろん、大学との協業もしやすい環境です。

利用対象者

● オフィス・工場・研究室等を借りて、創業や新製品・新技術の研究開発等を予定している中小企業やこれから創業しようとする個人などの方々





(左) 京大桂ベンチャー プラザ

(右) ラボタイプ居室

対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 ☑ その他

業種: 🔽 ものづくり 🗔 サービス業 🔽 IT関連 📝 その他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

- ▶ 国内最大級、全国29カ所に施設を運営!
- ➤ 近畿管内では立命館大学BKCインキュベータ、D-egg(同志社大学連携型起業家育成施設)、京大桂ベンチャープラザ、クリエイション・コア京都御車、神戸医療機器開発センター [MEDDEC]、神戸健康産業開発センター [HI-DEC]、彩都バイオインキュベータ、彩都バイオイノベーションセンター、クリエイション・コア東大阪があります。
- 手ごろな事業スペースで初期コストが押さえられます!
- ▶ 条件によって、自治体等からの賃料補助があり、創業期のコストを軽減できます。
- 施設常駐のインキュベーションマネージャーが手厚く経営支援!
- ▶ 各施設に常駐するインキュベーションマネージャーが「販路開拓」「知財戦略」 「資金調達」などの課題に対する相談、支援を行ないます。

事業ホームページURL・QRコード

https://www.smrj.go.jp/incubation/



販路開拓支援 (ジェグテック)

中小企業と国内大手企業・海外企業をつなぐ ビジネスマッチングサイト

事業の分類



中小機構

お問合せ

機関名:中小機構近畿本部 企業支援課

連絡先: 06-6264-8622

事業概要

目的

● 国内外の企業へ情報を発信し、最適なビジネスパートナーを見つけ、製品開発や新規取引に結びつけられるように支援します。

特徴

● ウェブサイト上での登録企業の情報検索、自社の製品・技術・サービス情報の発信、 登録企業間でのビジネスコミュニケーションに加え、商談会の開催や専門家による 仲介サポート等の支援を効果的に組み合わせることで効率的なマッチングを実現し、 中小企業と国内大手企業や海外企業との新たな取引や事業提携を支援します。

利用対象者

● 国内外での技術連携、生産連携、販売連携など、広く事業展開を目指す中小企業の皆様。大手パートナー企業や支援機関の方も登録が可能です。 ※登録については審査がございます。



豊富な登録企業と 幅広い業種



アドバイザーによる サポート



利用料無料

対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ ベンチャー・スタートアップ企業 ☑ その他

業種: 🖊ものづくり 一/フサービス業 // IT関連 // その他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

- 豊富な登録情報と幅広い業種!
- ⇒ 特徴的な技術・サービスを持つ優良企業や、中小機構・自治体等により推薦された企業が多数登録。業種は製造業、サービス業、卸売業と幅広く、多種多様な企業から最適なビジネスパートナーを見つけることができます。
- アドバイザーによるサポート!
- ▶ 中小機構もアドバイザーが専門知識を活かし、登録企業との商談・情報交換に向けたサポートを行ないます。
- 利用料は無料!
- ▶ 企業検索やニーズの発信、アドバイザーへの相談といったジェグテックの各種 サービスは全て無料のため、気軽に利用できます。

J-GoodTech

事業ホームページURL・QRコード

https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/



アクセラレーションプログラム (「FASTAR」)

事業の分類

相マ展施セ補

中小機構 6

スタートアップ企業の事業成長支援プログラム

お問合せ

機関名:中小機構 創業・ベンチャー支援課

連絡先: 03-5470-1574

事業概要

目的

FASTARは、「困難に挑むスタートアップを加速させ煌めかせる」ことをビジョン に掲げ、事業課題に悩むシードスタートアップへ、本当にスタートアップが求める 支援を提供すべく、中小機構専任パートナーが伴走しながら、事業成長を目指すプ ログラムです。

特徴

- スタートアップの事業モデル成長に向け、自社内では揃えきれない専門的なスキル や経験を持つ人材が伴走支援します。
- ビジネスチャンスの拡大を促進するアクセラレーション事業 (成長加速化支援)を 実施し、成長戦略に向けて規模拡大・将来のIPOやM&Aを目指します。
- 専門家(専任パートナー)による約1年間の伴走支援型メンタリングによって、事業 計画をブラッシュアップし、VCからの資金調達や大企業との事業提携に向けたマッ チングを促進することで、スタートアップの成長加速化をサポートします。

利用対象者

● グローバル規模での社会課題解決や 、成長産業の変革を目指している一方 下記のような悩みを抱えているスター トアップまたは起業予定の個人



ACCELERATION PROGRAM

- ・経営課題への助言を受けられる外部人材が周囲にいない
- ・資金調達先を探すためのリレーションがない
- ・プロダクト・サービスの実証や拡大のために必要な連携プレイヤーへのアプローチ
- ・研究開発起点での事業創出を目指しているが、ビジネスのナレッジが不足している

対象企業

業態: 一中小企業 イベンチャー・スタートアップ企業 イその他

業種: 🖊ものづくり 一/フサービス業 // IT関連 // その他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

- **伴走メンタリングによる事業計画策定支援!**▶ スタートアップ支援の経験が豊富な専任メンター(中小機構専門家)による定常メンタリングと、外部メンター(キャピタリスト・弁護士・弁理士等)によるスポットメンタリングにより、経営課題の解決を第三者目線でサポートします。
- 資金調達に向けたVC等とのマッチング支援!
- ▶ 各参加企業の事業内容・事業ステージにフィットしたトップティアVCとのマッ チングを実現します。
- 協業創出に向けた大企業とのマッチング支援!
- ▶ 各参加企業のビジネスシーズとシナジーが見込める各業界のリーディングカンパ ニーとのマッチングを実現します。
- 共同開発先やテストマーケティング先となる全国様々な業種の中小企業の
- ▶ 中小企業を想定顧客とするスタートアップについては、ヒアリング・実証検証・ 営業販売等を目的に、該当する業種の中小企業を全国から紹介します。

事業ホームページURL・ORコード

https://fastar.smrj.go.jp/



農商工連携事業

事業の分類



中小機構 **7**

中小企業と農林漁業者が連携した新事業を支援

お問合せ

機関名:中小機構近畿本部 企業支援課

連絡先: 06-6264-8619

事業概要

目的

- 農商工等連携とは、農林漁業者と商工業者が通常の商取引関係を越えて協力し、お 互いの強みを活かして売れる新商品・新サービスの開発・生産を行い、需要の開拓 を行うことです。
- 農商工等連携事業による新商品・新サービスの開発を検討している中小企業者の 方々に対し、ビジネスに精通した専門家が事業計画の策定をサポートし、国の認定 取得を目指します。

特徴

- 農商工等連携にチャレンジする際、事業の構想段階から事業化まで一貫した支援を 行います。中小機構の全国10か所の地域本部・事務所にて、無料で相談を受け付け ています。
- 相談内容に応じて、専門家が、企業の新商品・新サービスの開発に関する事業計画 策定のノウハウ提供を行い、国の認定取得を目指します。計画認定後は、商品開発 等のアドバイスを行うほか、展示会や商談会の開催など、販路開拓の支援も行いま

利用対象者

- 「農商工等連携促進法」に基づく事業計画の認定を目指す中小企業者等。
- 「農商工等連携促進法」に基づく農商工等連携事業計画。

小五 (同談五 ツ 冊 座 な C 、 級 四 冊 1 ロッ 文 1 及 O I	10.9
・	プト
■ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・	無要開拓! 事業化達成!
窓口相談 Step Step 国による 法律認定 Ste	

中小機構本部

「の阪路開拓支援 ●全国レベルでのサポート ●地域活性化パートナー制度運営

	-		ALL
বর		<u> </u>	ᅶ
L A		JIT.	冧

業態:	☑中小企業 [」ベンチャー・スタ	タートアップ企	:業 □その他
学話・	「「まのづくり」	────────────────────────────────────	□ IT盟油 「	ファの供

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

- 様々なバックグラウンドの専門家がいます!
- ▶ 製造業、商社、金融機関の出身者や、中小企業診断士をはじめとしたビジネスコンサルタントなど、様々なバックグラウンドの専門家を揃えニーズに応えます。
- 相談から計画認定後のフォローアップは無料!
- ▶ 相談、事業計画のブラッシュアップ、計画認定後のフォローアップは無料です (但し展示会や商談会などの販路開拓支援については、企画に応じた費用が発生 します)。

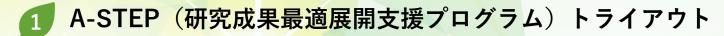
事業ホームページURL・QRコード

https://www.smrj.go.jp/sme/new_business/agri_commerce/index.html



7. JST大阪オフィス





····· 4 7 P



A-STEP(研究成<mark>果最適展開支援プログラム)産学共同/育成型</mark>

..... 4 8 P



A-STEP (研究成果最適展開支援プログラム)産学共同/本格型

.....4 9 P



A-STEP(研究成果最適展開支援プログラム)企業主体

..... 5 0 P

凡例

…相談・アドバイス(コーディネータ・専門家等)

展 …展示会

··施設・設備利用(インキュベーション)

···補助金·委託事業等

A-STEP(研究成果最適展開支援プログラム)トライアウト

事業の分類



л**эт** 1

大学等の研究成果が企業ニーズの達成に資するか可能性を検証

お問合せ

機関名:科学技術振興機構 産学連携展開部 地域イノベーショングループ

連絡先: mp@jst.go.jp (TEL: 03-6272-4732)

事業概要

目的

- 大学等の研究成果の社会実装を目指す技術移転支援プログラムであるA-STEPは、研究開発の状況に応じて、リスクの解消に適した複数のメニューを設け、技術移転に伴う技術リスクを顕在化し、それを解消することで、企業による製品化に向けた開発が可能となる段階まで支援します。
- トライアウトでは、大学等の研究成果の特色を活かした技術が実現できるかを企業等が見極めるための試験研究を支援します。そして、技術の実現性の裏付けとなるデータ等の取得を通して、本格的な産学共同研究開発への移行を促すことで、イノベーションの創出、地域社会の持続的な発展への貢献を目指します。

課題提案の要件	提案者	研究開発体制	支援規模	資金タイプ
●大学等の研究成果活用のための研究開発であること ●企業による具体的技術イメージと、実現性判断に必要な研究目標が示されていること	●研究代表者:研究成果の 創出に関わった、日本国内 の大学等に所属している研 究者 ●研究代表者、企業、支援 人材(産学連携コーディ ネータ、企業担当者等)が 3者で提案	支援人材がチーム内 調整・進捗管理など を実施	金額: 上限300万 (総額) (間接経費を含む) 期間: 最長2年度	グラント

特徴

- 幅広い分野の研究開発提案(ただし、医療に特化した提案を除く)が支援対象です。利用対象者
- 大学、高等専門学校、公的研究開発機関、特定の条件を満たす公益法人の研究者。
 (R4年度の募集スケジュール:3月下旬~5月中旬頃の予定。)

対象企業

	P小企業 □ ベンチャー・スタートアップ企業 □ その他 ものづくり □ サービス業 □ IT関連 □ その他
特記事項:	研究開発実施体制にニーズ元企業を含むことが応募要件の一つにあ
	りますが、応募できる代表は大学等の研究者です。必要性が認めら
	れれば、企業が研究開発費の配分を受けることができます。

活用メリットなどおすすめポイント

- 長期の研究開発が可能
- ➤ A-STEP産学共同や企業主体を継続して利用 する (注) ことにより、長期の研究開発を実施 することが可能です。
 - (注)産学共同等への移行には、公募時に新規提案としてご応募いただくことが必要です。
- 研究開発計画の最適化をサポート
- → 研究開発の推進中には、より効率的な推進のため、プログラムオフィサー (PO) が研究開発課題全体のマネジメントを行い、適宜アドバイスを行います。
- ▶ マッチングプランナーが支援人材と連携し、 研究開発の方向性等を助言します。

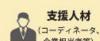


研究開発実施体制

The same	#15 1
de	11表機関
(3)	研究代表者







<u>事業ホームページURL・Q</u>Rコード

https://www.jst.go.jp/a-step/outline/index.html https://www.jst.go.jp/a-step/outline/tryout.html



A-STEP(研究成果最適展開支援プログラム)産学共同/育成型

大学等の研究成果を磨き共同研究体制を構築

事業の分類



JST **2**

お問合せ

機関名:科学技術振興機構 産学連携展開部 研究支援グループ

連絡先: a-step@jst.go.jp (TEL: 03-5214-8994)

事業概要

目的

- 大学等の研究成果の社会実装を目指す技術移転支援プログラムであるA-STEPは、研究開発の状況に応じて、リスクの解消に適した複数のメニューを設け、技術移転に伴う技術リスクを顕在化し、それを解消することで、企業による製品化に向けた開発が可能となる段階まで支援します。
- 産学共同 / 育成型では、**大学等の基礎研究成果を企業との共同研究に繋げるまで磨き上げ、共同研究体制の構築**を目指します。

課題提案の要件	提案者	研究開発体制	支援規模	資金タイプ
●大学等の基礎研究成果 (技術シーズ)が存在すること と ●研究者が想定する社会 的・経済的課題とその解決 策(アイデア)が示されて いること	●研究責任者:シーズの創出に関わった、日本国内の大学等に所属している研究者	●単独の機関の他、 複数の大学等の参画 も可能 ●研究開発を推進す るとともに、産学共 同研究の体制構築を 推進	金額: 上限1,500万円 (年額) ※初年度は上限750万円 ※間接経費を含む、税込 期間: 最長3年度	グラント

特徴

● 幅広い分野(ただし、医療分野を除く)の研究開発提案を支援対象としています。

利用対象者

• 大学、高等専門学校、公的研究開発機関、特定の条件を満たす公益法人の研究者。 (R4年度の募集スケジュール:3月下旬~5月中旬頃の予定。)

対象企業

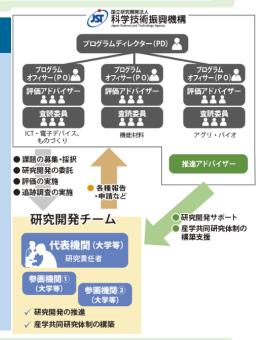
業態: 🔃	中小企業 🗌 ベンチャー・スタートアップ企業 📗 その他
業種:□	ものづくり □サービス業 □IT関連 □その他
特記事項:	ものづくり サービス業
1345 3. 30	配分)が不可となっています。しかし、企業と研究開発チームが採
	択前や研究開発期間中に適宜ご相談されることは問題ありません。

活用メリットなどおすすめポイント

- 長期の研究開発が可能
- ➤ A-STEP産学共同/本格型や企業主体を継続して利用する (注) ことにより、長期の研究開発を実施することが可能です。

(注)企業主体等への移行には、公募時に新規提案としてご応募いただくことが必要です。

- 産学共同研究体制の構築等をサポート
- ➤ 研究開発の推進中には、より効率的な推進の ため、POが研究開発課題全体のマネジメン トを行い、適宜アドバイスを行います。
- ▶ 個々の課題の推進状況に応じて、推進アドバイザーを配置して研究開発の強化・推進や産学共同研究体制の構築等について支援を行います。



事業ホームページURL・QRコード

https://www.jst.go.jp/a-step/outline/index.html https://www.jst.go.jp/a-step/outline/ikusei.html



A-STEP(研究成果最適展開支援プログラム)産学共同/本格型

事業の分類



JST

大学等の研究成果の検証により実用化に向けた中核技術を構築

お問合せ

機関名:科学技術振興機構 産学連携展開部 研究支援グループ

連絡先: a-step@jst.go.jp (TEL: 03-5214-8994)

事業概要

目的

- 大学等の研究成果の社会実装を目指す技術移転支援プログラムであるA-STEPは、研究開発の状況に応じて、リスクの解消に適した複数のメニューを設け、技術移転に伴う技術リスクを顕在化し、それを解消することで、企業による製品化に向けた開発が可能となる段階まで支援します。
- 産学共同 / 本格型では、**大学等の技術シーズの可能性検証、実用性検証を産学共同で** 行い、実用化に向けて中核技術の構築を目指します。

課題提案の要件	提案者	研究開発体制	支援規模	資金タイプ
●大学等の研究成果に基づくシーズが存在していること。かつ、シーズを所有する機関等による同意が得られていること。シーズは特許等の知的財産。 ●シーズの可能性及び実用性を検証するための具体的な計画が立案できており、達成すべき目標が明確にされていること。	●企業責任者(プロジェクトリーダー): 日本の法人格を有する民間企業に常勤していること ●研究責任者: シーズの 創出に関わった(シーズが特許の場合、発明者である)、日本国内の大学等に 所属している研究者	●複数の企業、大学等から成る研究チームも可能 ●JSTは各機関と個別に委託研究開発契約を締結 ●研究チームの全機関で共同研究契約を締結	金額: 上限1億円 (年額) ※初年度は上限5,000 万円 ※間接経費を含む、税 込 期間: 最長5年度	マッチン グファン ド

特徴

● 幅広い分野(ただし、医療分野を除く)で、要素技術や動作原理の検証などの基礎研究に 近い研究開発フェーズから、実用環境でのプロトタイプ作製などの応用研究・開発研究ま での幅広い研究開発フェーズの研究開発提案を支援対象としています。

利用対象者

● 企業責任者と、大学等の研究責任者の連名での課題提案であることが必須です。

対象企業

✓ベンチャー・スタートアップ企業 ✓ その他 業態: ☑ 中小企業

業種: ✓ ものづくり □サービス業 ✓ IT関連 ✓ その他

企業責任者が、産学共同研究チーム全体の代表者(プロジェ

クトリーダー)になって、ご申請いただきます。

(R4年度の募集:3月下旬~5月中旬頃の予定。)

活用メリットなどおすすめポイント

長期の研究開発が可能

➤ A-STEP企業主体を継続して利用する (注) こと により、長期の研究開発を実施することが可 能です。

(注)企業主体への移行には、公募時に新規 提案としてご応募いただくことが必要です。

技術支援します

- ▶ 産学共同研究チームの所属機関に研究開発費 を支出し、産学共同研究チームに対し PO等 による技術支援を行います。
- ▶ 担当POをはじめとする事業運営体制を敷いて います。



事業ホームページURL・QRコード

https://www.jst.go.jp/a-step/outline/index.html https://www.ist.go.ip/a-step/outline/honkaku.html





A-STEP(研究成果最適展開支援プログラム)企業主体

大学等の研究成果に基づく企業主体の実用化開発

事業の分類



л**з**т **4**

お問合せ

機関名:科学技術振興機構 産学共同開発部 事業推進グループ

連絡先: jitsuyoka@jst.go.jp(TEL:03-6380-8140)

事業概要 見直しの詳細は、今後、A-STEPのホームページにてご案内いたします。 また、本資料の内容から変更される可能性がございます。予めご了承ください。

目的

- 企業主体は、大学等の研究成果の社会実装を推進することを目的としています。令和3年度まで公募していたマッチングファンド型は、令和4年度から産学共同(本格型)へ統合し、返済型に一本化します。
- 返済型は、大学等の研究成果を用いた企業の開発を、JSTのリスク負担によって後押しする制度です。令和 4 年度以降は、イノベーション創出における大学発ベンチャー企業等の重要性の高まりを受け、ベンチャー企業・中小企業などによるハイリスク・ハイインパクトな課題の支援を目的として、制度利用の促進を図るべく見直しを行います。

	提案者	研究開発体制	支援規模	資金タイプ
こと。 ●大学等から、技術シーズの利用に 関する了承が得られること**。 注		●JSTは企業と開発 委託契約を締結 ●企業から大学等 への再委託も可能	金額: 検討中(数億円 程度) 期間: 検討中(数年 程度)	返済型

※技術シーズについて、JSTへの独占的通常実施権の設定を廃止します。

特徴

● 幅広い分野(医療を除く)の実用化を目指した開発フェーズの提案が支援対象です。

利用対象者

● 大学等(シーズとなる知的財産権の所有者)から了承を得た、開発実施企業

対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

業種:

・
は
ものづくり

・
サービス業

・
IT関連

・
その他

特記事項: · R3年度第3回締切は2022年3月31日(木)正午締切。

・R4年度の公募は、制度見直し後に開始予定。

制度利用のご相談は常時受け付け中。

活用メリットなどおすすめポイント

- 企業主体の実用化開発を支援します
- ▶ 開発実施企業に開発経費を前払いで支出し、評価委員会・専門委員等による技術 開発の支援を行います。
- 柔軟な開発費執行計画が可能です
- ▶ 複数年度契約のため、年度予算に縛られず、柔軟な開発費の執行計画が立てられます。
- ▶ 開発の遂行上必要であると判断された場合、大学等へ研究を再委託することが可能です。
- 開発リスクは国(JST)が負担します。
- ▶ 開発開始時に、開発目標となる「技術的基準」を企業にて設定し、開発終了時に その目標の達成/未達成を判断します。
 - ⇒目標達成の場合:JST支出額を10年以内の無利子・年賦返済(一括も可)
 - ⇒目標未達の場合: JST支出額の10%を一括返済(90%は返済不要)

但し、開発終了後、企業における開発継続・事業化は不可

事業ホームページURL・QRコード

https://www.jst.go.jp/a-step/outline/index.html https://www.ist.go.jp/a-step/outline/hensai.html





8. 近畿経済産業局



凡例

相 …相談・アドバイス (コーディネータ・専門家等)

施 …施設・設備利用(インキュベーション)

マ …マッチング

展 …展示会

セ …セミナー・研修等

補・・・補助金・委託事業等

8. 近畿経済産業局



凡例

相 …相談・アドバイス (コーディネータ・専門家等)

…施設・設備利用(インキュベーション)

補 …補助金・委託事業等

知財ビジネスマッチング事業

開放特許(シーズ)の活用を提案し、 技術課題の解決や新規事業創出をサポートします

事業の分類



近畿経産局

お問合せ

機関名:近畿経済産業局 部署名:知的財産室

連絡先: 06-6966-6016

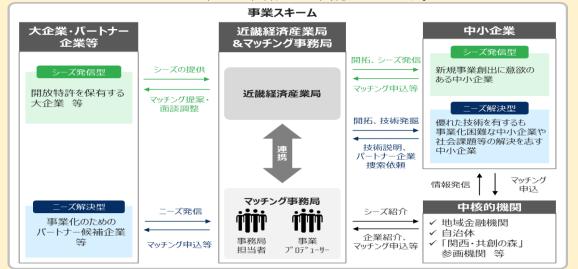
事業概要

目的

● 「開放特許」とは、特許の権利者が第三者に開放する意思のある特許のことを言います。本事業では、「開放特許」活用を提案することにより、中小・ベンチャー企業の技術課題の解決や新規事業創出を支援しています。

特徴

● 大企業等の技術を活用した中小企業の新事業創出を支援するシーズ発信型事業と、中小企業のパートナー捜索や社会課題解決を支援するニーズ解決型事業があります。また、自治体や金融機関と連携し、シーズを活用した新事業のアイデア出しワークショップなどのイベントを中小企業者向けに実施しています。



対象企業

業態: 中小企業 ダベンチャー・スタートアップ企業 ダその他

業種: 「「ものづくり」「「フサービス業」「IT関連」「フその他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

● マッチング実現のため、中小企業への訪問ヒアリングからアフターフォローまで各ステップに応じた支援を実施しています!



事業ホームページURL・QRコード

https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/02shiensaku/maching/maching 2014.html



J-Startup KANSAI

事業の分類



近畿経産局

関西発の有望なスタートアップを選定・集中支援

お問合せ

機関名:近畿経済産業局

部署名:産業部 創業・経営支援課

連絡先:06-6966-6014

事業概要

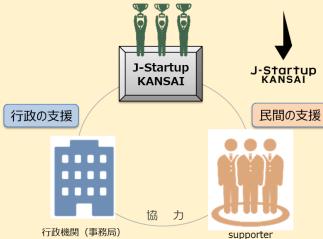
目的

- 関西から全国・世界へはばたく有望なスタートアップを選定し、内閣府のスタートアップ・エコシステム拠点形成事業と連動しながら、公的機関と民間企業が連携して集中支援を実施
- 関西発の有望なスタートアップ企業群を明らかにし、地域ぐるみで起業家を応援・ 支援する仕組みを構築することで、地域が起業家を生み、育てる好循環(=「エコ システム」)の強化を目指す

要件

- ① 新規ビジネス開始後10年以内
- ② 関西地域に本社を有する企業
- ③ アーリー ~ ミドルステージ の企業
- ④ 将来的な成長が期待できる企 業
- ⑤関西のスタートアップに精通 する推薦委員からの他薦

【理念・ミッション、新規性・ 独創性、優位性、成長性、国際 性の5つを基準】



対象企業

業態: □中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

業種: 🖊ものづくり 🗍 サービス業 📝 IT関連 🦳 その他

特記事項:

スタートアップに精通する推薦委員からの他薦にて選定

活用メリットなどおすすめポイント

- 選定企業は関西の有望なスタートアップとして大々的に発表されるとと もに、以下のような支援が実施されます!
 - ■J-Startup KANSAI特設サイトによる企業PR
 - ■J-Startup KANSAIサポーターによる優遇措置
 - ■海外有力スタートアップ関連イベントへの出展優遇(J-Startupパビリオン)
 - ■各種補助金等の支援施策における優遇
 - ■事務局による選定企業への積極的な支援(マッチング支援等) 等々

事業ホームページURL・QRコード

https://next-innovation.go.jp/j-startup-kansai/



成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)

(旧サポイン事業) (旧サビサポ事業)

中小企業者等の研究開発や試作品開発を支援

事業の分類



近畿経産局

お問合せ

機関名:近畿経済産業局 部署名:産業技術課

連絡先: 06-6966-6017

事業概要

目的

● 特定ものづくり基盤技術やIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等を支援し、イノベーションによる我が国製造業、サービス業の国際競争力の強化を図ります。

特徴

- 中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能 性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。
- 中小企業者等が大学・公設試等と連携し、高度化指針を踏まえて行う研究開発等を支援する「通常枠」に加え、高度化指針を踏まえて研究開発等を行う中小企業者等であって、当該研究開発プロジェクトに、ファンド等からの出資を受けることが見込まれる事業者を支援する「出資獲得枠」が令和4年度から新設されます。

対象事業

● 「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」を 踏まえた研究開発等で、事業化までの道筋が明確に描けているものが対象です。ま た、補助事業期間終了後5年以内を目途に事業化を達成する目標を策定できる事業 であることが必要です。

● 中小企業者等自身の成長を 目標として策定できる事業 であることが必要です。

事業イメージ 共同体 中小企業者 大学・公設試等 事業管理機関 大学・公設試等

対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

業種: **▽**ものづくり **▽**サービス業 **▽** IT関連 **○**その他

特記事項:

申請は、中小企業者等を中心とした共同体(研究等実施機関、事業管理機関を含む2者以上で構成)である必要があります。

活用メリットなどおすすめポイント

● 最長3年にわたって支援が受けられます。新設の「出資獲得枠」では補助 金上限額が引き上げられます。

(1) 補助事業期間

- 2年度 又は 3年度
 - (2)補助率 ※詳細は公募要領等をご確認ください

① 中小企業者等 補助率:2/3以内

② 大学·公設試等 補助率:定額

- ※補助金総額の1/3以下であることが必要
- ※ 事業管理機関として共同体に参画している場合に限り定額 (ただし、上限あり。また、補助率2/3以内が適用される場合あり)

(3)補助金額 (上限額)

① 通常枠

単年度当たり 4,500万円以下 2年間合計で 7,500万円以下 3年間合計で 9,750万円以下

② 出資獲得枠

単年度当たり 1 億円以下 2年間合計で 2 億円以下 3年間合計で 3 億円以下

ただし、補助上限額はファンド等からの出資予定金額の2倍とします。

事業ホームページURL・QRコード

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2022/220207mono.html



ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

事業の分類



近畿経産局

生産性向上を目指す中小企業の設備投資を支援

お問合せ

機関名:近畿経済産業局 部署名:産業技術課

連絡先: 06-6966-6017

事業概要

目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行い生産性を向上させるための設備投資等を支援します。

対象要件

- 以下の要件を全て満たす3~5年の事業計画を策定することが必要です。
 - ①事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加。
 - ②給与支給総額を年率平均1.5%以上増加。
 - ③事業場内最低賃金(事業場内で最も低い賃金)を地域別最低賃金+30円以上の水準にする。

申請類型	補助上限額	補助率
通常枠		原則1/2 (※小規模事 業者・再生事業者は2/3)
回復型賃上げ・ 雇用拡大枠	750万円、1,000万円、1,250万円 (※ 従業員規模により異なる)	
デジタル枠		2/3
グリーン枠	1,000万円、1,500万円、2,000万円 (※同上)	
グローバル展開型	3,000万円	原則1/2 (※小規模事業 者・再生事業者は2/3)

対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 □その他

業種: ✓ものづくり ✓ サービス業 ✓ IT関連 ○ その他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

- 様々なメニューで成長投資と事業環境変化を支えます
- ▶ 「**通常枠**」:新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資及び 試作開発を支援。
- ▶ <u>「回復型賃上げ・雇用拡大枠」</u>:業況が厳しい事業者であって、賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。
- ▶ <u>「デジタル枠」:</u>DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。
- ► <u>「グリーン枠」</u>:温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。。
- ► 「**グローバル展開型**」:海外事業(海外拠点での活動を含む)の拡大・強化等を目的とした設備投資等を支援。

事業ホームページURL・QRコード

https://portal.monodukuri-hojo.jp/



JAPANブランド育成支援事業

事業の分類



近畿経産局

5

海外展開を図る中小企業者を支援

お問合せ

機関名:近畿経済産業局 部署名:地域ブランド展開支援室

連絡先: 06-6966-6054

事業概要

目的

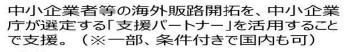
● 優れた素材や技術等を活かした自社の製品やサービスを保有している中小企業者等 が、海外展開やそれを見据えた全国展開のために、新商品・サービスの開発・改良、 ブランディング等を実施することにより、海外のマーケットで通用するよう商品 力・ブランド力を高め、新たな海外での販路開拓の取組を支援します。

特徴

● 中小企業庁が選定した海外販路開拓等のプロフェッショナル事業者である「支援パー トナー」が事業実施を支援します。

対象

- 海外での販路開拓を目 指す事業計画を策定す ること。
- 支援パートナーが提供 する支援サービスを受 けること。





支援パートナー



支援パートナー

補助率 2/3以内

※採択3年目の場合/ 国内販路開拓に係る経 費は1/2以内

(事務局)

補助上限額 500万円

※複数者による共同での応募の場 合、1者毎に500万円高上げし、 最大2,000万円まで引き上げ。

対象企業

業態: 一中小企業 イベンチャー・スタートアップ企業 イその他

業種: ✓ものづくり ✓ サービス業 ✓ IT関連 ✓ その他

特記事項:

活用メリットなどおすすめポイント

- 海外向けの商品を製造し販売したが、商品の売上げが伸び悩んでいる… 進出先の商習慣や文化を事前に調査し、対応した商品を開発することが重要となります。当補助金では市場調査から販売戦略立案に係るコンサル経費の補助を受 けることができます。
- 海外向けに商品開発や自社製品の改良をしたい! 進出先の市場に合わせた商品開発・改良費用、試作品のテスト販売(※)、知的 財産権取得費用に係る経費の補助を受けることができます。
- 現地の展示会に出展したいが、旅費や出展費用の負担が重い… ▶ 展示会は自社製品の強みや魅力を伝え、商談に繋げることのできる重要な場とな ります。当補助金では出展費から運営サポート費用まで一連の経費の補助を受けることができます。
- 海外展開事業に取り組みたいが、相談できる知り合いの専門家がいない… 補助事業を通して、海外展開における専門知識を持つ「支援パートナー」が提供 する支援サービスを受けることができます。

事業ホームページURL・ORコード

https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/



小規模事業者持続的発展支援事業(持続化補助金<一般型>)

小規模事業者の販路開拓や業務効率化を支援

事業の分類

相マ展施セ補

近畿経産局

お問合せ

機関名:近畿経済産業局 部署名:中小企業課

連絡先: 06-6966-6023

事業概要

目的

● 小規模事業者が行う<u>販路開拓</u>や<u>業務効率化</u>の取組みを支援する 制度です。

対象事業

- <u>事業者自身が策定した「経営計画」</u>に基づき、販路開拓あるいは業務効率化のための取組みであること。
- 商工会または商工会議所による助言・指導・融資斡旋など、 商工会または商工会議所の支援を受けながら取組む事業であること。

補助額:上限50万円※共同申請可能

補助率:2/3

補助対象:店舗改装、チラシ作成、広告掲載など

※第7回公募より**賃金引上げ枠**を創設。従業員の賃金引上げに積極的 に取組む事業者を**優先採択**します。

対象企業

業態: ☑中小企業 ☑ベンチャー・スタートアップ企業 Ⅲその他

業種: **▽**ものづくり **▽**サービス業 **▽** IT関連 □ その他

特記事項: 小規模事業者とは、常時使用する従業員数により定義します。

【製造業その他】【サービス業のうち 宿泊業・娯楽業】 20 人以下【商業・サービス業(宿泊・娯楽業を除く)】5人以下

活用メリットなどおすすめポイント

- 販路開拓先は日本国内・海外市場を問わず、消費者向け・企業向け取引の いずれも対象です
- ▶ 「新商品の開発」「新たな販促用PR(ウェブサイトでの広告)」「販促用チラシの作成、送付」「ネット販売システムの構築」「店舗改装」など、様々なケースに活用できます。
- ▶ 販路開拓の取組みと併せて行う、生産性向上のための取組みにも活用いただけます!
- ▶ 「専門家の助言による長時間労働の削減」「作業導線の確保、整理スペース導入のための店舗改装」「ソフトウェア購入による配送業務、売上管理、決算処理などの効率化」などにも活用が可能です。

事業ホームページURL・QRコード

日本商工会議所

https://r1.jizokukahojokin.info/

全国商工会連合会

https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/

商工会議所地域HP 商工会地域HP



